

令和4年度(令和3年度実績事業)

下田市教育委員会自己点検・評価報告書

令和4年12月
下田市教育委員会

目 次

はじめに	・・・・・・・・・・	1
教育委員会点検・評価の概要		
1 点検・評価の趣旨	・・・・・・・・・・	2
2 教育委員会会議の開催状況	・・・・・・・・・・	3
3 教育委員会会議の審議状況	・・・・・・・・・・	3～6
4 教育委員会会議以外の活動状況	・・・・・・・・・・	6
5 施策ごとの取組状況	・・・・・・・・・・	7～9
点検・評価シート	・・・・・・・・・・	10～54
6 有識者委員会	・・・・・・・・・・	55
7 有識者委員会の意見	・・・・・・・・・・	55～63
8 下田市教育委員会点検評価に関する有識者委員会設置要綱	・・・・・・・・	64～65

はじめに

下田市教育委員会の自己点検・評価は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条の規定に基づき、毎年、その権限に属する主要な施策や事務事業について 1 年間の活動状況の課題や取組の方向性を、自ら点検及び評価を行い、有識者による外部の知見を入れることで、今後の効果的な教育行政の一層の推進を図るものです。

本報告書の作成に当たっては、点検・評価の客観性を確保するために、下田市教育委員会点検評価に関する有識者委員会から点検・評価の内容及び手法に対するご意見をお聞きしました。

この点検・評価の結果を今後の施策に十分に反映させることで、本市の教育施策が適切、円滑に推進できるよう取り組みの強化を図ってまいります。

下 田 市 教 育 委 員 会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律 （抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

下田市教育委員会名簿

（令和 3 年度当初 在籍委員）

職 名	氏 名
教 育 長	佐 々 木 文 夫
教 育 長 職 務 代 理 者	田 中 と し 子
委 員	渡 邊 亮 治
委 員	西 堀 政 幸
委 員	天 野 美 香

教育委員会点検・評価の概要

1 点検・評価の趣旨

(1) 点検・評価の目的

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「地教行法」という。）第26条の規定に基づき、毎年事務の管理及び執行状況について、学識経験を有する者の知見の活用を図り、自ら点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に報告するとともに、市民に公表しています。

この自己点検・評価は、教育委員会の責任体制の明確化と教育行政の説明責任を果たすことを目的としています。

(2) 点検・評価の対象

点検・評価にあたっては、令和3年度に実施した事務事業について、令和3年4月から令和8年3月までの5年間を対象期間とする下田市教育大綱で掲げる本市教育の基本理念『下田に誇りをもち、未来を切り拓く志をもった人』を目指し、その実現のための6つの取り組みである、「下田を感じる、味わう、好きになる取組」、「未来について思考する取組」、「居場所づくりに向けた取組」、「資質・能力を育成する取組」、「健やかな心身を育成する取組」及び「教育政策推進のための基盤整備に向けた取組」に分類して、点検・評価の対象としました。

(3) 点検・評価の方法

点検・評価については、施策、事業の執行状況を明らかにするとともに、課題等を分析検討した上で、今後の対応方向を記述しました。

事業は、点検・評価シートに基づき点検・評価を行い、教育委員の評価として

- | | |
|---|----------------|
| S | 「確実な成果を出している。」 |
| A | 「一定の成果を出している。」 |
| B | 「やや成果が低い。」 |
| C | 「成果が低い。」 |

のいずれかの評価とその評価に基づくコメントを記載しました。

なお、令和3年度の取り組みにおいて新型コロナウイルス感染症拡大により、事業の実施に多大な影響があったものは、評価ランクを（ ）表記としました。

また、点検・評価の客観性の確保のため、教育に関し学識経験を有する方等、外部の意見をお聞きするため、外部評価委員会を開催しました。

2 教育委員会会議の開催状況

教育委員会では、毎月 20 日以降を目処に月 1 回の定例会を開催する計画を立て、必要に応じて臨時会を開催しています。

令和 3 年度は、13 回（定例会 12 回、臨時会 1 回）会議を開催しました。

定 例 会	臨 時 会	合 計
12 回	1 回	13 回

3 教育委員会会議の審議状況

地教行法第 21 条及び下田市教育委員会会議規則（平成 27 年下田市教育委員会規則第 2 号）に基づき、令和 3 年度は 59 件の議案を審議しました。

区 分	番 号	議 案 名
4 月定例会 4 月 23 日(金)	報第 1 号	専決処分の承認を求めることについて (令和 2 年度下田市一般会計補正予算 (第 15 号)教育委員会)
	報第 2 号	専決処分の承認を求めることについて (下田市立図書館長の任命について)
	報第 3 号	専決処分の承認を求めることについて (下田市公民館長の任命について)
	報第 4 号	専決処分の承認を求めることについて (下田市立青少年の家所長の任命について)
	報第 5 号	専決処分の承認を求めることについて (下田市青少年補導センター所長の任命について)
	報第 6 号	専決処分の承認を求めることについて (下田市文化財保護審議会委員の任命について)
	報第 7 号	専決処分の承認を求めることについて (社会教育指導員の任命について)
	報第 8 号	専決処分の承認を求めることについて (下田市図書館協議会委員の任命について)
	報第 9 号	専決処分の承認を求めることについて (下田市青少年補導センター補導員の委嘱について)
	報第 10 号	専決処分の承認を求めることについて (下田市社会教育委員の委嘱について)
	報第 11 号	専決処分の承認を求めることについて (下田市公民館運営審議会委員の委嘱について)
	議第 19 号	下田市就学援助費支給要綱の一部を改正する要綱の制定について
	議第 20 号	下田市特別支援教育就学奨励費交付要綱の一部を改正する要綱の制定について
	議第 21 号	下田市学習者用タブレット端末等取扱要綱の制定について
	議第 22 号	要保護及び準要保護児童生徒の認定について

5月定例会 5月25日(火)	議第23号	市議会の議決を経るべき議案の原案の決定について (令和3年度下田市一般会計補正予算(第3号)教育委員会)
	議第24号	下田市社会教育委員の委嘱について
	議第25号	下田市公民館運営審議会委員の委嘱について
	議第26号	下田市学校給食運営協議会委員の委嘱について
	議第27号	下田市立学校統合準備委員会委員の委嘱について
	議第28号	下田市子ども読書活動推進計画策定委員会設置規則の制定について
	議第29号	下田市修学旅行キャンセル料等補助金交付要綱の制定について
6月定例会 6月22日(火)	議第30号	下田市中学生自転車損害賠償保険等加入に係る補助金交付要綱の一部を改正する要綱の制定について
	議第31号	要保護及び準要保護児童生徒の認定について
7月定例会 7月20日(火)	議第32号	市議会の議決を経るべき議案の原案の決定について (令和3年度下田市一般会計補正予算(第5号)教育委員会)
	議第33号	下田市子ども読書活動推進計画策定委員会委員の委嘱について
	議第34号	下田市立学校統合準備委員会第四次答申に伴う方針決定について
	議第35号	要保護及び準要保護児童生徒の認定について
8月定例会 8月25日(水)	議第36号	市議会の議決を経るべき議案の原案の決定について (令和3年度下田市一般会計補正予算(第7号)教育委員会)
	議第37号	下田市教育委員会点検評価に関する有識者委員会委員の委嘱について
	議第38号	下田市学校給食調理配送等業務委託事業者選定委員会設置要綱の一部を改正する要綱の制定について
	議第39号	要保護及び準要保護児童生徒の認定について
9月臨時会 9月3日(金)	—	緊急事態宣言発令時の学校運営について
9月定例会 9月27日(月)	報第12号	専決処分の承認を求めることについて (下田市学習者用タブレット端末等取扱要綱の一部を改正する要綱の制定について)
	議第40号	幼児教育・保育施設の今後のあり方についての一次答申に伴う方針決定について
10月定例会 10月19日(火)	議第41号	要保護及び準要保護児童生徒の認定について

11 月定例会 11 月 26 日(金)	報第 13 号	専決処分の承認を求めることについて (令和 3 年度下田市一般会計補正予算 (第 10 号) 教育委員会)
	議第 42 号	市議会の議決を経るべき議案の原案の決定について (下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について)
	議第 43 号	市議会の議決を経るべき議案の原案の決定について (下田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について)
	議第 44 号	市議会の議決を経るべき議案の原案の決定について (令和 3 年度下田市一般会計補正予算 (第 11 号) 教育委員会)
	議第 45 号	下田市立中学校部活動指導員設置要綱の制定について
12 月定例会 12 月 24 日(金)	議第 46 号	下田市立学校統合準備委員会第五次答申に伴う方針決定について
1 月定例会 1 月 21 日(金)	議第 1 号	下田市立小中学校通学費補助金交付要綱の制定について
	議第 2 号	要保護及び準要保護児童生徒の認定について
2 月定例会 2 月 22 日(火)	報第 1 号	専決処分の承認を求めることについて 市議会の議決を経るべき議案の原案の決定について (令和 2 年度 (債務負担) 下田中学校整備工事 (建築) 請負契約の締結についての一部変更についての一部変更について)
	報第 2 号	専決処分の承認を求めることについて 市議会の議決を経るべき議案の原案の決定について (令和 2 年度 (債務負担) 下田中学校整備工事 (機械設備) 請負契約の締結についての一部変更についての一部変更について)
	報第 3 号	専決処分の承認を求めることについて 市議会の議決を経るべき議案の原案の決定について (令和 2 年度 (債務負担) 下田中学校整備工事 (電気設備) 請負契約の締結についての一部変更についての一部変更について)
	議第 3 号	市議会の議決を経るべき議案の原案の決定について (令和 3 年度下田市一般会計補正予算 (第 15 号) 教育委員会)
	議第 4 号	市議会の議決を経るべき議案の原案の決定について (令和 4 年度下田市一般会計予算 教育委員会)
	議第 5 号	下田市子ども読書活動推進計画 (第三次計画) の策定について
	議第 6 号	静岡県費負担教職員人事の内申について
3 月定例会 3 月 22 日(火)	議第 7 号	下田市教育委員会事務局職員の人事異動について
	議第 8 号	下田市教育委員会規則で定める申請書等の押印の特例に関する規則の制定について
	議第 9 号	下田市立下田中学校通学バス整備管理規則の制定について
	議第 10 号	下田市教育委員会告示で定める申請書等の押印の特例に関する告示の制定について
	議第 11 号	下田市特別支援教育就学奨励費交付要綱の一部を改正する要綱の制定に

	議第 12 号 議第 13 号 —	について 下田市立学校処務規程の一部を改正する規程の制定について 要保護及び準要保護児童生徒の認定について 下田市学校教育の基本方針について
--	-------------------------	---

○議案審議の内訳

内 容	件 数
基本方針	1 件
議案の原案の決定	13 件
規則及び規程等の制定又は改廃	15 件
人事	18 件
要保護及び準要保護児童生徒の認定	7 件
その他	5 件
合 計	59 件

4 教育委員会会議以外の活動状況

(1) 教育委員会点検評価有識者委員会

開 催 日	場 所
10 月 29 日(金)	下田市立中央公民館 大会議室

(2) 下田市総合教育会議

開 催 日	場 所
8 月 25 日(木)	下田市立中央公民館 大会議室
12 月 24 日(金)	下田市立中央公民館 大会議室

(3) その他

開 催 日	内 容
2 月 22 日(火)	下田市教育委員会教育奨励賞授与式
3 月 23 日(火)	稲梓・稲生沢・下田東・下田中学校閉校式

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年実施している教育施設訪問は、実施しませんでした。

5 施策ごとの取組状況

教育委員会では、目標を実現させるための取組に対応する事業について点検・評価シートを作成し、内部で点検・評価を行い、その後外部評価をいただき、意見をまとめました。

◇下田を感じる、味わう、好きになる取組

目標実現のための取組		事業等	Page
「自然、歴史、文化をフィールドとした体験を通して豊かな感性を育み、表現力を磨きます」	下田の豊かな自然（海、山、川、ジオ）を体験する活動を通して学びます	体験プログラム事業	10
		青少年健全育成事業	11
		社会体育活動推進事業	
	下田の豊かな資源（文化、歴史、伝統）の探究を通して学びます	成人活動推進事業	12
		公民館活動推進事業	13
		芸術文化振興事業	
		市史編さん事業	14
		芸術文化振興事業	
	開国のまちの特色を生かして国際的なコミュニケーション能力を身に付けます	英語力向上推進プロジェクト事業 英語検定受検推進事業 ALT、外国語指導助手配置	15

◇未来について思考する取組

目標実現のための取組		事業等	Page
自分の将来や地域の未来について思考する素地を養います	夢を思い描き、自分の生き方や下田の未来について考え、アクションを起こします	未来の下田創造プロジェクト	16
		青少年活動推進事業	17
	下田内外の職場や働く人の生き方から学びます	地域人材活用 総合的な学習の時間	18

◇居場所づくりに向けた取組

目標実現のための取組		事業等	Page
安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組みます	自分の居場所であると感じられる学校・地域を目指します	公立保育所・認定こども園・幼稚園・民間保育所事業	19
		放課後児童対策事業	20
		地域子育て支援センター運営事業	21
		ファミリーサポートセンター事業	
		子ども・子育て支援事業	22
		子ども子育て会議	
		児童生徒適応指導事業	23
		特別支援教育体制推進事業	
		児童・生徒援護事業	24

安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組みます	自分の居場所であると感じられる学校・地域を目指します	不登校等対策連絡協議会 いじめ防止への対応 生徒指導研修会 人権教育	25・26
		学校公開・学校評価	27
		青少年健全育成事業	28
		通学路安全対策事業 青色防犯パトロール	29
	命を大切にし、安全かつ安心して生活できる環境づくりを目指します	児童・生徒通学費補助事業 中学生自転車安全対策	30
		防災教育を通して、命を守るために自ら考え、人のためにも行動できる人を目指します	31

◇資質・能力を育成する取組

目標実現のための取組		事業等	Page
自分や地域の未来を切り拓くことができる資質・能力を伸ばします	実際の社会や生活で生きて働く知識や技能を身に付けます 未知の状況にも対応できる、思考力、判断力、表現力などを身に付けます 学んだことを人生や社会に生かそうとする力を身に付けます	市指定研究校への支援 研修主任研修の開催 校内研修への支援	32
		教育資金利子補給事業 奨学奨励費交付事業	33
		授業づくり支援 初任者研修会の開催	34
		プログラミング教育	35

◇健やかな心身を育成する取組

目標実現のための取組		事業等	Page
生涯を通じて充実した人生を送るために、健やかな心身と豊かな感性を育みます	健やかな心身を支える健康な体づくりを目指します	小・中学生対外派遣事業補助金 部活動指導員配置事業	36
		学校給食管理運営事業	37
		保健体育総務事務 社会体育活動推進事業	38
		下田市民スポーツセンター 管理運営事業	39
		吉佐美運動公園管理運営事業 社会体育活動推進事業	40
		道徳教育の充実	41
		学校司書の配置・新刊図書の購入 学校図書館蔵書管理システム導入	42
	道徳教育や読書活動の充実を図り豊かな心の育成を目指します	図書館管理運営事業	43

◆教育政策推進のための基盤整備に向けた取組

目標実現のための取組		事業等	Page
5つの取組を推進するために教育環境の基盤整備に取り組みます	人材育成に向けた学びの機会や質を保障する教育予算の拡充	小・中学校管理事業	44
	少子化・人口減少社会と新しい時代に対応した魅力的な学校づくり	中学校再編準備事業 中学校再編整備事業	45・46
	I C T、ネット環境に関する基盤整備	G I G Aスクール構想の推進 小・中学校教育振興事業 賀茂地域校務事務共同化協議会	47
	子どもの安心安全の確保と、多様なニーズに対応するセーフティーネットの構築	スクールソーシャルワーカー、 スクールカウンセラーの配置 関係機関との連携	48
		新型コロナウイルス感染症 拡大防止対策	49・50
	生涯にわたって学び続けることができる施設・環境の整備	青少年海の家管理運営事業	51
		下田市民文化会館管理運営事業	52
		公民館管理運営事業	53
		図書館管理運営事業	54

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施策体系	取組1 下田を感じる、味わう、好きになる取組		
	◇自然、歴史、文化をフィールドとした体験を通して豊かな感性を育み、表現力を磨きます	○下田の豊かな自然（海、山、川、ジオ）を体験する活動を通して学びます	
事業等	体験プログラム事業	担当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【体験プログラム事業補助金：2,896千円】		
	稲梓小	海の体験、鮎の友釣り、林業、椎茸菌打ち、陶芸、ガラス工芸等	
	稲生沢小	海の体験、バートウォッチング、下田海中水族館バックヤード見学	
	白浜小	稲作体験、サーフィン教室(海クラブ)	
	浜崎小	野菜作り、天草、海の石ペーパーウェイト	
	下田小	ジオサイト教育、寝姿山探検、サスケ号乗船、みかん狩り等	
	大賀茂小	稲作、みかん狩り、ジオサイト教育、お飾り作り等	
	朝日小	シーカヤック、田牛海体験、陶芸、柿狩り、あじの干物作り等	
	稲梓中	シーカヤック	
	稲生沢中	シーカヤック	
	下田東中	地域学習、修学旅行事前学習、職場体験、花の育成	
	下田中	地域学習、修学旅行事前学習、職場体験、大菊づくり	
	海洋アクティビティ (白小・浜小・東中)	SUP、シーカヤック、ライフセービング、船釣り、ジオサイト教育、干物作り、下田海中水族館見学、県水産技術研究所伊豆分場見学、サスケ号乗船等	
検証	下田の豊かな自然、歴史、文化を感じるにより、下田を好きになる取組として、体験プログラム事業を実施した。地域の体験を通じてたくさんの感動が生まれるとともに、児童生徒一人ひとりの豊かな感性を育むことに繋がった。新型コロナウイルス感染症の影響により、限られた中での実施となったが、各校とも感染拡大防止に努め、工夫しながら事業を実施できた。また、海洋アクティビティとして、白浜小、浜崎小、下田東中をモデル校に指定し、下田の海に特化した体験学習を実施した。		
今後の課題 方向性	教育大綱に掲げる重要な取組の一つとして、地域人材の育成も踏まえ、事業を継続して実施したい。		
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	(A) 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コメント	下田市の恵まれた自然や歴史・文化を生かした体験学習を通じ、児童生徒の郷土を愛する心を育成するよう、より一層充実させていきたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施策体系	取組1 下田を感じる、味わう、好きになる取組		
	◇自然、歴史、文化をフィールドとした体験を通して豊かな感性を育み、表現力を磨きます	○下田の豊かな自然（海、山、川、ジオ）を体験する活動を通して学びます	
事業等	青少年健全育成事業、社会体育活動推進事業	担当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	講座開催状況		
	月 日	講 座 名	参加者
	8月7日(土)	親子漁船釣り教室	中止
	10月9日(土)	サーフィン教室	16人(小学生)
	【地域おこし協力隊】 スポーツを文化として定着させ、スポーツによるまちおこしを目指すため、地域おこし協力隊員2名(スポーツ・アウトドアスポーツ振興)の支援を実施した。 ・地域おこし協力隊員報償費 4,440千円 ・地域おこし協力隊支援業務委託 2,250千円 【アウトドアスポーツ振興備品等整備事業】 子どもの運動機会の創出事業として、サーフィンなどのウォータースポーツの普及及び推進のための環境整備として子供用のウェットスーツ等を購入した。 ・アウトドアスポーツ振興備品購入費 2,306千円 【アウトドアスポーツ合宿支援事業】 下田市振興公社へ委託し、アウトドアスポーツの合宿誘致に向け、宿泊費の一部を負担し、アンケートを実施した。 ・アウトドアスポーツ合宿推進業務委託 317千円		
検 証	身近にある恵まれた自然環境と地域の特性を活かした体験的な講座を開設し、子どもたちが自然にふれあう機会を創出した。 親子漁船釣り教室は令和3年度も引き続き開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 下田中学校のサーフィン部への加入やオリンピック競技のサーフィンに興味を持ってもらうため、地元サーフショップの協力により、小学5・6年生を対象にサーフィン教室を多々戸浜で開催し、児童16人が参加した。 地域おこし協力隊のアウトドアスポーツ振興に伴う事業は、備品等の購入が年度末となったため活用できなかった。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い4団体のみの合宿支援となり、十分な成果は得られなかった。		
今後の課題 方向性	事業に参加することにより、子どもたちが多くの人とのかかわりを持ち、様々な体験ができるような事業の実施に努める。 自然環境を活かしたスポーツの合宿・大会誘致などを推進する。		
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している A 一定の成果を出している (B) やや成果が低い C 成果が低い		
評価に対する コメント	家庭、地域、学校と関係機関が連携し、下田の歴史や風土を生かした親子で楽しめる事業や地域おこし協力隊の協力を得ながら、下田における自然環境を活かしたスポーツの充実を図っていきたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組1 下田を感じる、味わう、好きになる取組		
	◇自然、歴史、文化をフィールドとした体験を通して豊かな感性を育み、表現力を磨きます	○下田の豊かな資源（文化、歴史、伝統）の探求を通して学びます	
事 業 等	成人活動推進事業・公民館活動推進事業	担 当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事 業 概 要 (具体的施策)	各種学級の開設			
	名 称	対 象	延人員	内 容
	寿 大 学	高齢者	398人	教養講座、健康講座、安全講座（9回）
	寿大学趣味クラブ	高齢者	中止	カラオケ
	家 庭 教 育 学 級	P T A	850人	10学級、親の役割と青少年の育成等
	公 民 館 講 座	一 般	55 人	2 講座
	水産・海洋学講座	成 人	15人	県・大学の研究機関等による市民講座（4回内YouTube講座3回）
	・家庭教育学級委託 150千円 ・公民館講座講師謝礼 20千円			
検 証	高齢者を対象とした寿大学（9回実施、2回中止）を開設した。寿大学趣味クラブは新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。また、公民館ごとに講座を2講座10回開催し、延べ55人の参加であった。県、大学の研究機関等による市民講座として、水産・海洋学講座（対面での講座1回、YouTube 講座3回）を開催し、対面での講座では15人が参加した。 各種事業及び講座には、幅広い世代からの参加があり、多くの市民の生涯学習の場所となっており、市民の生涯学習活動の推進につながっている。 幼稚園、小中学校P T Aに家庭教育学級の実施を委託し、各種事業が学級ごとに実施され、家庭教育力が向上した。（2学級は活動中止）			
今 後 の 課 題 方 向 性	各種事業・講座とも新規受講者を増やすためのP Rや、グローバル CITY プロジェクトに向けた下田の魅力を体験できる新たな講座の実施も検討していく。			
教 育 委 員 会 評 価	S 確実な成果を出している (B) やや成果が低い A 一定の成果を出している C 成果が低い			
評価に対する コ メ ン ト	参加した受講者の満足度は高く、継続して受講する人が多いが、今後は、新たな受講者の獲得の工夫や新たな講座等の開設などを検討し、生涯学習の場の充実を図っていきたい。			

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施策体系	取組1 下田を感じる、味わう、好きになる取組		
	◇自然、歴史、文化をフィールドとした体験を通して豊かな感性を育み、表現力を磨きます	○下田の豊かな資源（文化、歴史、伝統）の探求を通して学びます	
事業等	芸術文化振興事業	担当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【文化事業や歴史講座の開催】 第66回下田市芸術祭（中止） 教育委員会連続講座「南豆の歴史を後世に」開催状況			
	月 日	演 題	講 師	参加者数
	10月10日（日）	地層・化石記録から解読された下田市における自然災害の歴史	北村 晃寿	40人
	10月31日（日）	伊豆下田のテングサ漁の歴史と地場産業を支えた女性たち	齋藤 典子	41人
	12月12日（日）	念仏行者・徳本の伊豆来訪～生き仏が下田に来た夏～	田島 整	36人
	3月13日（日）	下田の三千年を年表でみる～『年表下田市史』を作成して～	高橋 廣明	22人
検 証	【自主的な文化活動への支援】 生涯学習課所管施設（公民館や文化会館等）における使用料の減免措置をし、自主的な文化活動への支援を実施した。また、黒船祭の中止に伴い、出演予定であった文化団体に発表する機会を提供するため、代替イベントを開催した。			
	【文化まちづくりアンケートの実施】 文化まちづくりアンケート(155団体の内79団体より回答)を実施した。			
	文化協会の年1回の会報の発行支援など、市内芸術活動の発展向上、普及に寄与している。また各文化・芸術団体の生涯学習課所管施設使用について、減免措置を実施したことや、フラダンスなどの文化団体に発表の場を提供したことにより、自主的な文化活動への支援につながった。 教育委員会連続講座「南豆の歴史を後世に」を開催し、南豆、特に下田に関する歴史を再認識し、地元研究者を中心とした専門性の高い講座内容を提供することで、市民の余暇活動の充実を図った。 文化まちづくりアンケートを実施し、芸術文化活動の活性化に向けた各種団体等の現状と課題などを確認した。			
今後の課題 方向性	文化協会及び文化芸術活動団体等と連携し、幅広い文化・芸術活動の推進を行い、新たな世代に活動が広がるように努めたい。新型コロナウイルス感染症の影響で活動が停滞しないように支援する。			
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している A 一定の成果を出している (B) やや成果が低い C 成果が低い			
評価に対する コメント	文化協会等の関係機関と協力し、すでに定着した定例の事業に加え、文化協会所属団体等の活性化に向けて、幅広い世代の会員の増加につながるよう新たな取組みを検討していきたい。			

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組1 下田を感じる、味わう、好きになる取組		
	◇自然、歴史、文化をフィールドとした体験を通して豊かな感性を育み、表現力を磨きます	○下田の豊かな資源（文化、歴史、伝統）の探求を通して学びます	
事 業 等	市史編さん事業、芸術文化振興事業	担 当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【市史編さん】 『資料編4』近現代、『通史編（上）』考古・古代・中世・近世、『通史編（下）』近現代の刊行に向け、資料収集、資料調査、原稿作成等を行っている。 令和3年度は、既刊の『図説下田市史』と対になる歴史年表の『年表下田市史』を刊行した。 ・会計年度任用職員報酬（市史編さん補助） 1,076 千円 ・報償費（市史編さん委員の調査活動等謝金） 2,788 千円 【文化財等の保存と活用】 吉田松陰寓寄処は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月8日から9月30日まで休館。入場者数 912 人 ・茅葺屋根修繕 1,139 千円、床修繕 1,078 千円		
検 証	刊行予定の書籍の資料収集、資料調査や執筆の進捗状況について、市史編さん委員と打合せを行いながら、刊行時期の調整を行った。 学術的要素が強く、専門性の高い資料編のほか、後に出版される通史編をより理解できるように、年表下田市史を刊行した。 静岡県指定史跡吉田松陰寓寄処の茅葺屋根と床の修繕を行い、将来にわたる安定的な保護・保存につなげた。		
今後の課題 方 向 性	『通史編』の刊行を早期に行いたい。 文化財等の保護保存に努め、グローバルな人材育成に繋げるために、文化財等の活用についても検討する。		
教育委員会 評 価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コ メ ン ト	早期の通史編の刊行に努め、各分野で収集・解読した貴重な資料をわかりやすく市民に知ってもらう機会やまちづくりに活用できる方策についても検討していきたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組1 下田を感じる、味わう、好きになる取組		
	◇自然、歴史、文化をフィールドとした体験を通して豊かな感性を育み、表現力を磨きます	○開国のまちの特色を生かして国際的なコミュニケーション能力を身に付けます	
事 業 等	英語力向上推進プロジェクト事業・英語検定受検推進事業・ALT、外国語指導助手配置	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【中学校ALT・小学校外国語活動社会人活用：4,651千円】 小中学校11校全てに指導助手（地域の社会人活用）及びALTを配置。 *ALT：外国語指導助手 【英語検定受検推進事業：1,108千円】 児童50人、生徒268人、計318人に英語検定受検料を全額補助。 ＜補助内訳＞（ ）は合格者数（単位：人）						
	受検級	児童受検者		生徒受検者		受検者計	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3
	1級	0	0	0	1(1)	0	1(1)
	準1級	0	0	1(0)	1(1)	1(0)	1(1)
	2級	0	3(3)	2(1)	3(0)	2(1)	6(3)
	準2級	1(1)	0	9(6)	16(10)	10(7)	16(10)
	3級	0	1(1)	62(55)	77(69)	62(55)	78(70)
	4級	2(2)	8(7)	60(51)	86(63)	62(53)	94(70)
	5級	28(22)	38(28)	104(88)	84(76)	132(110)	122(104)
計	31(25)	50(39)	238(201)	268(220)	269(226)	318(259)	
検証	中学校ALT・小学校外国語活動へ社会人活用については、専門性を活かした指導の充実を図るとともに、教員へのサポートを進め、小学校外国語活動や中学校英語科の授業の充実に取り組んだ。英語検定受検推進事業は、児童及び生徒の英語学習の機会を増やし、英語検定を通じて英語力を伸ばす一助となった。						
今後の課題 方向性	英語力向上プロジェクト事業については、新型コロナウイルス感染状況を見定めながら、玉川大学との連携を再開し、英語教育の充実と国際感覚豊かな子どもの育成を進めたい。また英語検定受検推進事業は、昨年度より受検者数が増加しており、今後も更なる英語教育の充実を図っていきたい。						
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している		(A) 一定の成果を出している				
	B やや成果が低い		C 成果が低い				
評価に対する コメント	英語教育の充実やグローバル人材育成の重要性はますます高くなっている。今後も具体的な取組をより一層充実させていきたい。						

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組2 未来について思考する取組		
	◇自分の将来や地域の未来について思考する素地を養います	○夢を思い描き、自分の生き方や下田の未来について考え、アクションを起こします	
事 業 等	未来の下田創造プロジェクト	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【未来の下田創造プロジェクト】 ・第17回 令和3年11月11日(木) 下田市民文化会館小ホール 『未来の下田を担う35歳の地元住民を育てる ○○×○○＝下田が好きになる新商品・新サービスの提案』 参加者：小中高教職員、地域、行政代表 23人 ・第18回 令和3年12月2日(木) 道の駅開国下田みなと会議室3 『未来の下田を担う35歳の地元住民を育てる マンダラチャート+企画書を作ろう!』 参加者：小中高教職員、地域、行政代表 23人		
検証	少子高齢化社会から人口減少社会へ移行し、予測困難な時代を迎えようとしている中、これからの学校は、未来の地域づくりを担うことが求められ、その実現に向け、学校と地域が一体となって学校づくりをしていくことが指摘されている。未来の下田創造プロジェクトは、それらの課題に対し、「未来の地域を担う人材を育成する」という視点に立ち、小中高教職員、地域、行政代表が集い、協議検討するため、下田市立学校統合準備委員会の下部組織の部会の一つとして、平成30年7月に設置された。令和2年度までに16回の会議を重ね、「未来の地域を担う人材を育成する」ための12のキーワードの整理、新中学校の総合的な学習の時間のアイデアや下田市教育大綱PJT部会案の提案を行った。令和3年度からは、下田高校教職員が新たに委員として参加し、2回の会議を開催、小中高連携へ向けた一助となった。		
今後の課題 方向性	令和4年度は、下田市グローバルCITYプロジェクトの取り組みの一つとして進めるとともに、学校の未来の地域づくりを担うための魅力的な教育環境の実現、小中高の教職員の連携による一貫的な教育プログラムの検討や教育環境改善に向けた検討を行いたい。		
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コメント	これまでにない新たなプロジェクトであり、小中高、地域、行政との連携により、新たな動き、取組が生まれるよう期待したい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施策体系	取組2 未来について思考する取組		
	◇自分の将来や地域の未来について思考する素地を養います	○夢を思い描き、自分の生き方や下田の未来について考え、アクションを起こします	
事業等	青少年活動推進事業	担当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【成人式】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として来賓者等を制限し、出席者164人(男性98人、女性66人)により、令和4年1月9日市民文化会館大ホールにて実施した。また、抗原検査キットの事前配布、体調管理の徹底など、感染防止対策に努めた。 ・抗原検査キット購入費 1,450千円 【青少年健全育成の推進】 子供若者育成支援強調月間静岡県大会in下田市の開催 参加者 262人(市内221人内子供97人)		
検証	新成人は、総合司会を行ったほか、成人宣言や新成人メッセージなど、積極的に式に参加した。 新成人メッセージでは、稲生沢中学校及び下田中学校出身の新成人が決意と抱負についてスピーチを行った。 コロナ禍での試みとして、出席できなかった新成人や家族のために式典の模様をYouTube配信し、視聴回数も1,000回を超えるなど、事業の充実を図ることができた。 賀茂郡で初めて開催された子供若者育成支援強調月間静岡県大会は、アトラクションとして地元の子供たちによるフラダンスの披露、下田高校の生徒による司会進行などにより、意識向上につながった。		
今後の課題 方向性	民法改正により令和4年4月1日から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられるが、本市は20歳を対象に「二十歳の集い」として式典を開催し周知を図る。 また、令和4年度は、市民文化会館大ホールの改修工事を予定しているため、下田中学校体育館で実施する。		
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している A 一定の成果を出している (B) やや成果が低い C 成果が低い		
評価に対する コメント	令和4年度以降「二十歳の集い」として、20歳を迎える成年が改めて大人としての責任を自覚できるよう、地域全体で門出をお祝いする式を実施していく。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組2 未来について思考する取組		
	◇自分の将来や地域の未来について思考する素地を養います	○下田内外の職場や働く人の生き方から学びます	
事 業 等	地域人材活用・総合的な学習の時間	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【総合的な学習の時間等における地域の人材活用】 ＜実施例＞ ・ J A職員及び地域の農家と連携した稲作体験（稲梓小・白浜小・大賀茂小） ・ 地域の魅力を知り、伝える学習※温泉、史跡等（稲生沢小） ・ 市内各事業所における職場体験学習（下田中） ・ 絵本作家、お寺の住職等による地域貢献に取り組む生き方学習（稲梓小） ・ 地域の干物業者と連携した、干物作り体験学習（浜崎小） ・ 賀茂危機管理局と連携した防災学習（朝日小、下田小等）		
検 証	地域の特色や人材を生かし、各校、地域に開かれた教育活動を展開した。自分の住んでいる地域の未来を考えるにあたって、まずは地域の良さを知ることが大切である。地域の方々と積極的に交流をもつことで、自分の住んでいる地域の魅力を知ったり、自分や地域の未来を考える学習につなげることができた。 また、この学習を通して、「地域貢献」という考え方にふれることができたことも、子ども達にとって貴重な経験となった。 職場体験学習を通して興味のある職業について経験をしたり、地域で働く人々を訪問し、話を聞いたり仕事の様子を見たりすることを通して、自分の将来について考える良いきっかけとなり、キャリア教育の充実を図ることができた。		
今後の課題 方 向 性	地域人材の発掘や学校と人材を結び付ける方法が課題となる。コミュニティ・スクールとすることを視野にいれることで、こういった課題を解決していきたい。		
教育委員会 評 価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コ メ ン ト	地域の特色や地域人材との交流の中で学ぶことは、義務教育段階において、最も重要なものの一つであり、今後もこれら取組を大切にしたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組3 居場所づくりに向けた取組		
	◇安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組みます	○自分の居場所であると感じられる学校・地域を目指します	
事 業 等	公立保育所・認定こども園・幼稚園・民間保育所事業	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【公立保育所・認定こども園・幼稚園の管理運営事業】							
	(入所児童数 4/1)	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
	下田保育所	3 人	7 人	12 人	14 人	17 人	17 人	70 人
	認定こども園	3 人	9 人	17 人	32 人	33 人	40 人	134 人
	下田幼稚園	—	—	—	1 人	8 人	9 人	18 人
	計	6 人	16 人	29 人	47 人	58 人	66 人	222 人
	利用者負担金 9,980 千円 (収入未済額 203 千円、不納欠損額 155 千円)							
	【民間保育所事業】							
	多様な保育推進事業補助金 11,532 千円 (特財 4,056 千円)							
	待機児童解消特別対策事業費補助金 1,560 千円 (特財 780 千円)							
民間保育所給食費補助金 2,982 千円								
民間保育所建設費償還事業補助金 2,100 千円								
保育所運営費 177,435 千円 (特財 128,425 千円)								
利用者負担金8,618千円 (収入未済額1,530千円、不納欠損額26千円)								
検 証	公立保育所 1 園と民間保育所 1 園、公立認定こども園 1 園と民間認定こども園 1 園、公立幼稚園 1 園の 5 施設で幼児教育と保育を実施した。 公立保育所については、施設や設備の老朽化が進行する中で、入所児童の保育環境を維持するために施設等の管理に努めた。また、民間保育所については、運営費の支出をするとともに各種補助金の交付を行い、適正な運営体制の確保に努めた。							
今後の課題 方 向 性	施設や設備が老朽化する中、安全安心な幼児教育・保育環境を確保するため、継続して各施設の維持管理や整備に取り組んでいく。また、津波浸水域内にある施設については更なる安全対策を検討、推進していくとともに、今後の施設のあり方についても検討していく。 民間保育施設に対しては、適切な運営体制の確保に向けた支援、指導を継続して行っていく。							
教育委員会 評 価	S 確実な成果を出している			A 一定の成果を出している				
	B やや成果が低い			C 成果が低い				
評価に対する コ メ ン ト	保護者や地域の方々と連携し、適切な運営をすることができた。今後も引き続き、幼児教育と保育の充実に努めていきたい。							

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施策体系	取組3 居場所づくりに向けた取組		
	◇安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組みます	○自分の居場所であると感じられる学校・地域を目指します	
事業等	放課後児童対策事業	担当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【放課後児童クラブ入室延べ児童数】 (単位：人)											
	区 分	1年生		2年生		3年生		4年生以上		合 計		
		通年	長期休み	通年	長期休み	通年	長期休み	通年	長期休み	通年	月平均	長期休み
	下田小学校	163	15	203	4	82	11	96	9	544	45.3	39
	稲生沢小学校	126	2	192	6	110	8	24	8	452	37.7	24
	朝日公民館	106	3	65	1	97	2	49	5	317	26.4	11
	浜崎小学校	56	1	48	6	46	7	14	3	164	13.7	17
	稲梓小学校	36	0	18	2	12	1	0	3	66	5.5	6
	合 計	487	21	526	19	347	29	183	28	1,543	128.6	97
検 証	開 設 日：月曜日から土曜日（浜崎小・稲梓小は月曜日から金曜日） 開設時間：（平日）授業終了後から午後5時30分まで （土曜日、長期休校日）午前8時30分から午後5時30分まで											
	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校の児童に対し適切な遊び生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、「放課後児童クラブ」を開設している。令和3年度からは、従来の下田小学校、稲生沢小学校、朝日地区放課後児童クラブ、浜崎小学校放課後児童クラブに加え、稲梓小学校放課後児童クラブを稲梓小学校内に開設した。 また、白浜小学校における放課後児童クラブを開設するための準備を実施した。通年の登録児童数は、下田・稲生沢・朝日・浜崎・稲梓クラブで月平均約128人、春・夏・冬季の長期休み期間には、通年登録の児童のほか延べ97人の登録があった。											
今後の課題 方向性	令和4年度から白浜小学校放課後児童クラブが開設され、全小学校区で放課後児童クラブが整備された。これに伴い23人の支援員を雇用することになるため、継続実施に必要な支援員の確保に努めていく。											
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している A 一定の成果を出している B やや成果が低い C 成果が低い											
評価に対する コメント	引き続き放課後児童クラブを適切に運営し、子どもたちの居場所づくりに努めていきたい。											

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組3 居場所づくりに向けた取組		
	◇安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組みます	○自分の居場所であると感じられる学校・地域を目指します	
事 業 等	地域子育て支援センター運営事業・ファミリーサポートセンター事業・子育て支援事業	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事 業 概 要 (具体的施策)	【地域子育て支援センター運営事業】 ・職員1人・会計年度任用職員2人体制、日数189日、利用人員2,376人 ・交流の場の提供（開放）、子育て相談31件、支援センター通信の発行、講習等の実施7回、参加者94人（保健師講話、歯のお話、食育講座他）、親子体験事業12回、参加者872人（体育館で遊ぼう、親子体操教室他）、定例事業70回、参加者616人（誕生会、発育測定等）。 【ファミリーサポートセンター事業】 ・まかせて会員登録13人、お願い会員登録40人、利用実績0件、0人 【病児保育事業、実費徴収に伴う補足給付事業】 ・年間利用人員144人、病児保育事業補助金8,101千円（特財6,237千円） ・実費徴収に伴う補足給付（教材費・行事費等の実費徴収額の一部助成36千円）		
検 証	子育て支援センターでは、親子の交流の場の提供、各種講座の開催、子育て相談等を実施し、在宅で子育てする保護者の孤立化、育児不安の解消を図り、地域の子育て支援の核として事業を推進した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度は7月26日から9月30日まで臨時休館とした。 保護者の就労と育児の両立を支援するため、ファミリーサポートセンターの運営を行った。令和3年度の実績としておねがい会員3人の新規登録があったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動実績はなかった。 その他、病気のために集団保育が困難な児童を一時的に預かる病児保育に対して補助金を交付し、施策の充実を図った。		
今 後 の 課 題 方 向 性	子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して子育てをできるよう各種事業の整備、充実を図る。		
教 育 委 員 会 評 価	S 確実な成果を出している (B) やや成果が低い A 一定の成果を出している C 成果が低い		
評価に対する コ メ ン ト	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の活動が制限を受けた。今後は、多様化する子育て世帯のニーズを見極め、子育て支援の更なる充実を図っていきたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組3 居場所づくりに向けた取組		
	◇安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組みます	○自分の居場所であると感じられる学校・地域を目指します	
事 業 等	子ども子育て会議	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	子ども子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づき設置され、子ども・子育て支援事業計画に関するものの他、子育て支援施策の検討、実施状況について審議するものであり、令和3年度においては6回（うち書面会議1回）開催した。		
	開催日	審 議 内 容	
	6月1日	・幼児教育・保育施設の今後のあり方について （市長諮問、幼児教育・保育施設の現状と課題説明）	
	7月15日	・幼児教育・保育施設の今後のあり方について （意見交換、幼稚園に関する協議検討）	
	8月31日	・幼児教育・保育施設の今後のあり方について （幼稚園に関する答申案の協議検討）	
	9月10日 （書面会議）	・幼児教育・保育施設の今後のあり方について（中間答申）（案） （幼稚園に関する答申の決定）	
	9月24日	・「幼児教育・保育施設の今後のあり方について」（一次答申）	
	1月11日	・幼児教育・保育施設の今後のあり方について （中長期的な幼児教育・保育施設のあり方について協議検討）	
	2月28日	・幼児教育・保育施設の今後のあり方について （中長期的な幼児教育・保育施設のあり方について答申の決定） ・特定教育・保育施設の利用定員変更について ・第2期下田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況	
	3月28日	・「幼児教育・保育施設の今後のあり方について」（二次答申）	
検 証	6月1日に幼児教育・保育施設の今後のあり方について諮問を受け、慎重に審議を行った結果、9月24日に令和5年度から下田幼稚園を認定こども園と統合することを一次答申、令和4年3月28日に中長期的な幼児教育・保育施設のあり方について二次答申を行った。		
今後の課題 方 向 性	引き続き進行する少子化と子育てニーズの変化に対応し、柔軟に子育て支援施策を検討していく。		
教育委員会 評 価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コ メ ン ト	幼児教育・保育施設の今後のあり方について審議し、重要な役割を果たした。今後も幅広く子育て支援施策の検討、検証を行っていくことが期待される。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組3 居場所づくりに向けた取組		
	◇安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組みます	○自分の居場所であると感じられる学校・地域を目指します	
事 業 等	児童生徒適応指導事業・特別支援教育体制推進事業	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【支援員等の効果的な配置：会計年度任用職員報酬 22,182 千円】 ・特別支援教育支援員 24 人(令和 3 年 11 月から新たに 5 人任用し 24 人体制) 【市巡回相談等の実施：謝礼 382 千円】 ・特別支援教育相談員（臨床心理士）による巡回相談（年 15 回実施） ・市就学相談委員会専門部会による幼保こども園の訪問 【幼児ことばの教室及び適応指導教室の運営:会計年度任用職員報酬 2,787 千円】 ・幼児ことばの教室指導員 1 人、適応指導教室指導員 3 人 【特別支援教育就学奨励費：732千円】		
検 証	特別支援教育の充実を図ることで、発達に課題をもつ児童生徒への対応や学校生活の質の向上、学習活動の充実等、子ども一人ひとりの思いや保護者の願いに寄り添った教育活動に取り組んだ。各校発達障害のある児童生徒が増加傾向にあり、対応に苦慮している実情から個に応じた効果的な支援を進める上では、特別支援教育支援員の充実が必須である。また、特別支援教育相談員（臨床心理士）を中心とした巡回相談を年15回実施し、発達に課題をもつ幼児・児童・生徒への支援に取り組むと共に、発達検査等を実施することで、学齢児及び新学齢児保護者への就学相談を充実させることができた。 幼児ことばの教室では、幼保こども園や市民保健課健康づくり係、福祉事務所等と連携しながら該当保護者に助言し、就学前に適切な支援がなされるよう努めた。適応指導教室では、指導員 3 人を配置し、学校生活に適応できず不登校傾向にある児童生徒に対して、適応状況の改善に取り組んだ。 なお、通級教室（小学校で 2 学級）、特別支援学級（小中学校合わせて 4 学級）が開設されており、市の特別支援教育体制が整備されている。		
今後の課題 方向性	各校の実態に応じた支援員の配置を進め、きめ細かな支援に取り組むとともに、早期からの特別支援教育体制を確立する。		
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コメント	特別支援教育は、今後もさらに需要が高まり、対応が必要になることから支援員等の適切な配置や効果的な支援の実現や特別支援の確立を進めたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組3 居場所づくりに向けた取組		
	◇安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組みます	○自分の居場所であると感じられる学校・地域を目指します	
事 業 等	児童・生徒援護事業	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【要保護児童及び準要保護児童への支援：準要保護児童就学援助費 1,227千円】 ・ 要保護児童 2 人、準要保護児童21人 【要保護生徒及び準要保護生徒への支援：準要保護生徒就学援助費 603千円】 ・ 要保護生徒 3 人、準要保護生徒 6 人 【特別支援教育への支援：特別支援教育就学奨励費 732千円】 ・ 児童 5 人、生徒 9 人 【関係機関との連携】 ・ 児童福祉部会研修参加（福祉事務所・民生委員） ・ 準要保護児童・生徒に関する連絡会議（下田中学校学区）		
検 証	要保護及び準要保護児童生徒援助に関して、生活保護を必要とする世帯、または生活保護に準じた保護が必要な世帯の児童・生徒に対し、義務教育を円滑に実施することができるよう、学用品や修学旅行費など一定の援助を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で仕事が減少した家庭や、離婚等で収入が減少した家庭からの新規申請が増え、年度途中新規認定者は7名となった。令和3年度の認定者数は、前年度に対して、3名増となった。 特別支援教育就学奨励費に関して、小中学校の特別支援学級への就学の特殊事情を考慮し、就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の種類、程度に応じ就学に必要な経費について、一部を補助した。		
今後の課題 方 向 性	学校、民生委員、福祉事務所と連携を取り合い、就学援助制度の周知、情報共有を徹底する。		
教育委員会 評 価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コ メ ン ト	経済的理由により、教育を受ける環境等に差が生まれることがないよう支援の更なる充実を図りたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組3 居場所づくりに向けた取組		
	◇安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組みます	○自分の居場所であると感じられる学校・地域を目指します	
事 業 等	不登校等対策連絡協議会・いじめ防止への対応・生徒指導研修会・人権教育	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事 業 概 要 (具体的施策)	【不登校児等対策連絡協議会】 ・市内児童生徒の不登校やいじめの状況についての情報共有及び協議 【生徒指導研修会の開催 年4回】 ・各校の生徒指導担当者による情報交換 ・子ども一人ひとりを理解し、成長を支える生徒指導の推進 ・いじめ・不登校対策連絡協議会を兼ねた情報交換 ・新中学校統合を見据えた生徒指導関係の協議
検 証	10月12日に生徒指導研修会を兼ね、不登校児等対策連絡協議会を開催した。民生委員・児童委員とともに、市内の小中学生の不登校やいじめの状況について情報共有を行い、様々な立場から市内の児童生徒一人ひとりの人権を守るよう取り組んだ。 11月18日に下田市いじめ問題対策連絡協議会及び下田市いじめ問題対策専門委員会合同会議を開催した。令和3年度は、中学校のいじめ認知件数50件(昨年度20件)、小学校128件(昨年度86件)となっている。小中学校ともに増加したが、いじめ防止対策法の趣旨に基づき、いじめの積極的認知を行った結果の表れだと認識している。引き続き、早期発見の積み重ねが未然防止につながるという観点から、軽微なものでも認知し学校から報告を挙げる体制を継続したい。なお、令和3年度も、いじめの重大事態及び解決の見通しが立たない深刻な事案はなかったため、専門委員会は連絡協議会と共催した1回のみ開催し、各小中学校の現状を把握するとともに、いじめ問題の未然防止と早期対応について協議した。 生徒指導研修会では、問題行動や不登校、いじめ、気になる児童生徒について情報交換するとともに、「いじめの積極的認知」と「早期組織的対応」の重要性について研修主任との共通理解を図ると共に、スクールソーシャルワーカーや児童相談所など関係機関にも参加してもらい、連携の強化に努めた。また、不登校児等対策連絡協議会を通して、子どもの実態を的確にとらえ、日々の授業づくりに反映した。いじめ問題については、いじめ問題対策連絡協議会の開催や毎月県に提出する月例報告に市独自様式を取り入れるなど、認知したいじめの詳細について、学校と市教委との情報共有に努めた。

令和４年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和３年度事業）

今後の課題 方向性	教育活動全体を通じて児童生徒の人権感覚を育てるよう意図的に教育活動に取り組むとともに、教職員の人権感覚の向上に努める。また、ヤングケアラー等今日的な課題に対しても、積極的に対応の方法について検討していきたい。	
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い
評価に対する コメント	やがて社会に出て、一人の社会人として生きていく子どもたちに、人権感覚を育ててほしい。そのためにも、教職員が人権感覚を身に付け、日々の教育活動において子どもたちと関わることを期待している。	

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組3 居場所づくりに向けた取組		
	◇安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組みます	○自分の居場所であると感じられる学校・地域を目指します	
事 業 等	学校公開・学校評価	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【学校公開】 ・学校だより等による自校の教育活動についての発信 ・積極的な学校行事の公開や一日参観等の実施 【学校評価】 ・児童や保護者を対象とした学校生活アンケートの実施 ・学校生活アンケートの結果をもとにPDCAサイクルを機能させた教育活動の改善 ・学校自己評価及び学校評議員等による学校関係者評価の実施
検 証	学校行事や参観会等、学校を保護者や地域に公開する計画を立てていたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、開催の自粛や人数制限等を実施しての公開となった。また、各校の創意工夫により、学校だより等で子どもの様子や学校の現状、教育活動のねらい等を発信し、地域との連携に努めた。学校の教育活動に協力したいという地域の思いは各校で見られ、それぞれの学校で地域の教育力を生かした活動につながった。 学校評価では、各学校で年2～3回児童・保護者を対象とした学校生活アンケートを実施し、その結果を各家庭や地域に還すとともに、全職員で確認し、具体的な解決策を探った。また、アンケートの実施に際しては、ICTを活用するなどの工夫をする学校も見られ、保護者負担の軽減や回答率の向上を図った。こうしたPDCAサイクルを機能させることで、学校教育目標の具現に向けて、取組の改善を図った。また、学校評議委員や地域の有識者による学校関係者評価を実施し、教育活動の改善に取り組んだ。
今後の課題 方向性	保護者や地域の学校への関心が高いため、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら、できる限り地域・家庭との連携・協働により「社会に開かれた教育活動」を実現する体制づくりを進める。
教育委員会 評 価	S 確実な成果を出している (A) 一定の成果を出している B やや成果が低い C 成果が低い
評価に対する コ メ ン ト	保護者も地域も自分たちの学校のために協力したいと考えている。教育活動の更なる充実を進めるためにも、社会に開かれた学校づくりを推進したい。

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施策体系	取組3 居場所づくりに向けた取組		
	◇安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組みます	○自分の居場所であると感じられる学校・地域を目指します	
事業等	青少年健全育成事業	担当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【青少年補導センター】 補導活動の実施や青少年育成会との連携を行い、街頭キャンペーンなどの実施 キャンプ禁止区間に伴うパトロールの実施 ・青少年補導員報酬 171 千円 【青少年健全育成会】 青少年健全育成連絡協議会の開催 ・青少年健全育成啓発用品 25 千円、青少年健全育成看板作成 14 千円		
検証	青少年補導センターでは、各地域から選出された補導員による市内各地区の巡視を実施した。また、青少年の非行被害防止事業として、県内一斉街頭補導指導、店舗の立入調査及び街頭キャンペーンなどを実施し、青少年の健全育成のための協力を広く呼びかけた。キャンペーンには、下田警察署、女性の会、保護司会、更正保護女性会からも参加があり、関係機関と連携、情報交換しながら、非行防止を呼びかけることができた。 青少年健全育成会と家庭教育学級による合同研修会の実施により、青少年の健全育成に伴う大人の関わり方について意識向上が図られた。		
今後の課題 方向性	年々子どもの数も減り、市内の中学校統廃合といったような環境の変化もある中で、今まで以上に家庭、地域、学校が連携をしていくために、地域学校協働本部の設置も視野に入れ、青少年の健全育成に努めていく。		
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している A 一定の成果を出している B やや成果が低い C 成果が低い		
評価に対する コメント	青少年の健全育成を推進するため、関係機関や地域と連携し、青少年の非行防止や青少年を犯罪被害から守るための活動を継続するとともに、SNS関連の犯罪や非行防止についても引き続き積極的に取り組んでいきたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組3 居場所づくりに向けた取組		
	◇安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組みます	○命を大切にし、安全かつ安心して生活できる環境づくりを目指します	
事 業 等	通学路安全対策事業・青色防犯パトロール	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【子どもの移動経路安全推進会議】 ・第1回 令和3年7月28日(水) 市役所大会議室 本郷交差点～敷根1号線等重点箇所について ・第2回 令和3年10月18日(月) 市役所大会議室 市内全域の危険箇所について ・通学路安全点検 1回目 令和3年6月28日(月) 敷根1号線、県道下田南伊豆線 2回目 令和3年9月30日(木) 小学校から寄せられた危険箇所 ・対策実施箇所 本郷交差点～敷根1号線：カラー舗装、注意喚起標識、防犯カメラ設置等 県道下田南伊豆線：自動車通行幅を広げるため、側溝改修 【公用車による青色防犯パトロールの推進】 ・青色防犯パトロール実施者講習会 28人(更新：7人、新規：21人) ・交通安全運動に合わせたパトロールの実施		
検証	下田中学校の開校、令和2年度末に実施した小学校区別通学ヒアリングを受け、下田警察署、下田土木事務所、小中学校（PTA含む）、防災安全課、建設課、学校教育課で構成する「子どもの移動経路安全推進会議」（事務局：建設課）を設置し、通学路の安全点検や危険箇所の対策検討を行った。また、通学路安全点検パトロールを実施し、カラー舗装、ポール設置、注意喚起標識、防犯カメラ等を設置した。 下田警察署生活安全課に講師を依頼し、青色防犯パトロール実施者講習会を市職員対象に開催した。公用車による子どもの登下校時の見守り、各種犯罪被害の未然防止等に努めた。		
今後の課題 方向性	通学路安全対策事業については、対策実施箇所の検証や新たな危険箇所への対策等、より良い通学環境となるよう関係各所と継続して、対策検討を進める。 下田警察署の協力のもと、青色防犯パトロール実施者講習会を実施し、公用車による子どもの登下校時の見守りを継続していく。		
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コメント	下田中学校の通学路安全対策はもとより、各小学校区における安全対策についても、細かな安全点検を実施するとともに、青色防犯パトロール実施による犯罪の起きにくい社会づくりの実現を目指していきたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施策体系	取組3 居場所づくりに向けた取組			
	◇安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組みます		○命を大切にし、安全かつ安心して生活できる環境づくりを目指します	
事業等	児童・生徒通学費補助事業・中学生自転車安全対策	担当	学校教育課	

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【児童通学費補助事業：693千円】 ・稲梓小23人、朝日小1人 計24人 路線バス及び市コミュニティバス平日通学定期券の支給 【生徒通学費補助事業：3,220千円】 ・稲梓中9人(自転車)、下田東中43人(路線バス)、下田中52人(自転車36人・路線バス16人) 計104人 自転車通学費補助(年額11千円)及び路線バス平日通学定期券代の1/2補助 【自転車損害賠償保険加入補助金：18千円】 ・稲梓中2件、稲生沢中2件、下田東中1件、下田中15件 計20件 自転車通学者の損害賠償保険加入に係る保険料の1/2補助(1千円上限) 【中学生自転車安全対策】 新中学校へ自転車で通学する生徒に対し配布する自発光式反射板を準備した。 【児童・生徒通学費補助事業】 新たな通学補助基準となる下田市立小中学校通学費補助金交付要綱及び下田市立小中学校通学費補助金交付要領の制定。						
検証	下田市遠距離通学費補助金交付要綱に基づき、児童生徒に対する通学補助を行った。併せて、静岡県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例により、令和元年10月から自転車利用者の保険加入が義務化されたが、当該保険加入に係る保険料の補助を行った。 また、令和4年度からの中学校一校化に伴う通学補助の見直しに伴い、小学校児童における通学補助制度見直しについても検討を行った。						
今後の課題 方向性	令和4年度から新たな通学補助基準となるため、補助金交付事務を適正に執行するとともに問題点についても柔軟に対応し、改善できる点については、適宜見直しを行いたい。						
教育委員会 評価	<table><tr><td>S 確実な成果を出している</td><td>A 一定の成果を出している</td></tr><tr><td>B やや成果が低い</td><td>C 成果が低い</td></tr></table>			S 確実な成果を出している	A 一定の成果を出している	B やや成果が低い	C 成果が低い
S 確実な成果を出している	A 一定の成果を出している						
B やや成果が低い	C 成果が低い						
評価に対する コメント	通学補助は子どもたちの通学の安全性の確保や保護者の負担軽減に繋がることから、より良いものとなるよう尽力していきたい。						

令和４年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和３年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組 3 居場所づくりに向けた取組		
	◇安心して自分の資質・能力を発揮し伸ばすことができる環境づくりに取り組めます	○防災教育を通して、命を守るために自ら考え、人のためにも行動できる人を目指します	
事 業 等	地域と連携した防災・防犯教育	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【地域と連携した防災・防犯教育の推進】 ・学校と地域が連携した防災・防犯教育の実施 ・災害に応じた防災訓練等の見直しと効果的な実施 ・土砂災害や津波を想定した各校の避難経路の確認		
検 証	各校の災害リスクを踏まえて、地域の防災担当者や防災安全課及び賀茂振興局危機管理課と連携した取組を進める等、地域の実情に応じた防災教育の充実に努めた。また、土砂災害、津波や東南海トラフ地震を想定し、避難確保計画の策定や学校防災マニュアル等の適時見直しに各校取り組んだ。災害に応じた避難経路の検討や避難訓練のあり方を考えるなど、安全かつ安心できる学校づくりを目指した。		
今後の課題 方 向 性	土砂災害や津波及び東南海トラフ地震等、あらゆる災害にも対応した安全かつ安心できる学校づくりを推進するとともに、地域の協力が不可欠なソフト的施策の強化及び通学路の登下校時における防犯機能の強化を図る。		
教育委員会 評 価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コ メ ン ト	台風に伴う災害、東南海トラフ地震等の大災害時の対応に加えて、身近な災害リスクへの対応も必要とされている。児童生徒の安全を守る防災教育の充実、安全な学校施設の整備、緊急時の体制づくり等、防犯機能の強化、安全かつ安心できる学校づくりに努めたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組4 資質・能力を育成する取組		
	◇自分や地域の未来を切り拓くことができる資質・能力を伸ばします	○実際の社会や生活で生きて働く知識や技能を身に付けます ○未知の状況にも対応できる、思考力、判断力、表現力などを身に付けます ○学んだことを人生や社会に生かそうとする力を身に付けます	
事 業 等	市指定研究校への支援・研修主任研修の開催・校内研修への支援	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【市指定研究校への支援】 ・令和3年11月19日(金) 下田市教育研究会指定研究発表(下田小) 中止 【市研修主任研修の開催 年3回】 ・本年度の市の重点と各校の校内研修について ・魅力ある授業づくりについての協議 ・退職校長による、子どもの主体性を育む授業作りについての講義 【校内研修への支援】 ・指導主事による各小中学校の訪問と校内研修についての指導・助言		
検 証	下田市教育研究会指定研究発表では、令和3年度へ延期されていた下田小学校が3年間にわたる研究実践の成果を発表する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、発表会は中止となった(紙上発表)。下田小学校は「自分ごととして考える道徳を目指して」を研究主題として、子どもたちが自分の考えを持ち、友達と自分の考えを語り合うことができる姿を目指し研修を進めた。 市研修主任研修では、子どもが主体的に学ぶ授業や学びの実感を積み重ねる授業を目指して、各校の研修主任が協議し、計画を策定した。子どもの問いや問題解決的な学習を大切にした授業づくり、子どもの事実をもとに全員参加で進める研修の推進など、各校の校内研修の充実が図られた。また、第2回には、「レジェンドから学ぶ」と題して、退職校長先生を招聘し、学び手の思考を大切にした授業づくりについて講義を行っていただき、研修を深めることができた。		
今後の課題 方向性	新型コロナウイルス感染症対策と子どもの主体的・対話的で深い学びの両立を目指した教育活動の実施方法についての研修を進める。また、ICTを活用した個別最適な学び及び、協働的な学びについて研修を深めていく。		
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コメント	各校では、熱心に授業改善の取組が進められている。今後、コロナ禍において、ICTを有効活用した個別最適な授業作りをしていくことが求められる。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組4 資質・能力を育成する取組		
	◇自分や地域の未来を切り拓くことができる資質・能力を伸ばします	○実際の社会や生活で生きて働く知識や技能を身に付けます ○未知の状況にも対応できる、思考力、判断力、表現力などを身に付けます ○学んだことを人生や社会に生かそうとする力を身に付けます	
事業等	教育資金利子補給事業・奨学奨励費交付事業	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【教育資金利子補給金交付事業：257千円】 対象者16人に対し、利子補給金を交付した。 【就学奨励金交付事業：300千円】 対象者3人に対し、就学奨励金を交付した。		
検 証	教育資金利子補給金交付事業については、教育の機会均等と経済的負担の軽減を図り、教育の振興に寄与するため、教育資金の融資を受けた者に対する利子補給金を交付した。令和3年度は新規申請が6件あり、5件を認定した。 就学奨励金交付事業については、経済的理由により高等学校等に就学することが困難な者に対し、その経済的負担の軽減を図り、有為な人材の育成及び教育の振興に資することを目的として交付した。下田市奨学生選考委員会にて、対象者3人に対し、一人当たり10万円の就学奨励金の交付を決定した。		
今後の課題 方 向 性	経済的理由により就学が困難な生徒に対し、必要な事業である。今後も学校と連携を取りながら、制度の周知、情報を共有していく。		
教育委員会 評 価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コ メ ン ト	高校、大学への進学を支援する事業であるため、今後も継続して支援を行うとともに課題を整理し、更なる充実を図りたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組4 資質・能力を育成する取組		
	◇自分や地域の未来を切り拓くことができる資質・能力を伸ばします	○実際の社会や生活で生きて働く知識や技能を身に付けます ○未知の状況にも対応できる、思考力、判断力、表現力などを身に付けます ○学んだことを人生や社会に生かそうとする力を身に付けます	
事業等	授業づくり支援・初任者研修会の開催	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【授業づくり支援】 ・指導主事による授業参観及び子ども理解を主眼においた事後研修会 ・学級づくりや人間関係づくりを基盤とした授業についての指導・助言 【市初任者研修会 年3回】 ・学級づくりを基盤とした授業についての指導・助言 ・先輩授業の参観をきっかけとした、学級集団づくりについての協議						
検 証	各校への授業づくり支援では、指導主事が訪問を行う際、「個別最適な学び」「協働的な学び」を念頭に助言し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりに取り組んだ。 市初任者研修会では、日頃の授業づくりや生徒指導上の諸問題について悩みを語り合い、よりよい解決策を探るとともに、先輩の授業を参観する中で、生徒指導が機能する授業や互いに支え合う学習集団づくりについて学んだ。						
今後の課題 方 向 性	確かな子ども理解のもと、互いに支え合う学級づくりを基盤として、対話を中心としながら、多様な見方・考え方を受け止め、尊重する授業づくりを進める。 また、「令和の日本型教育」を念頭においた授業の在り方について、理解を深めていきたい。						
教育委員会 評 価	<table><tr><td> S 確実な成果を出している </td><td>A 一定の成果を出している</td></tr><tr><td>B やや成果が低い</td><td>C 成果が低い</td></tr></table>			S 確実な成果を出している	A 一定の成果を出している	B やや成果が低い	C 成果が低い
S 確実な成果を出している	A 一定の成果を出している						
B やや成果が低い	C 成果が低い						
評価に対する コ メ ン ト	様々な家庭環境や生育歴、発達障害等の背景を抱えた子どもたちが小中学校に通っている。そうした子どもたち一人ひとりを的確にとらえ、温かい雰囲気の中で安心して学ぶことができる授業づくりや学級づくりに努めたい。						

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組 4 資質・能力を育成する取組		
	◇自分や地域の未来を切り拓くことができる資質・能力を伸ばします	○実際の社会や生活で生きて働く知識や技能を身に付けます ○未知の状況にも対応できる、思考力、判断力、表現力などを身に付けます ○学んだことを人生や社会に生かそうとする力を身に付けます	
事業等	プログラミング教育	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【ヒト型ロボット Pepper の活用】 ・小学校プログラミング教育用教材リース 1,848 千円 【プログラミング教室】 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業中止		
検 証	小学校においては、令和2年度の新学習指導要領改定に基づき、プログラミング的思考学習が導入されたことから、ヒト型ロボットの Pepper を活用した授業を行い、その推進に努めた。 中学校においては希望者を対象に学校法人角川ドワンゴ学園N高等学校通信教育課程を利用したプログラミング教室を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からやむなく事業を中止した。		
今後の課題 方 向 性	楽しみながらプログラミングスキルを身に付けることができる Pepper の活用を経て、さらにプログラミング学習を通して「論理的思考力」を育成することが求められている。コロナ禍により停滞した事業の検討を進める。		
教育委員会 評 価	S 確実な成果を出している A 一定の成果を出している (B) やや成果が低い C 成果が低い		
評価に対する コ メ ン ト	プログラミング的思考を取り入れた学習は、子どもたちにとって、物事の目的を的確にとらえ、合理的に考えることができるようになる一助となるため、新たな方策のもと事業を進めたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施策体系	取組5 健やかな心身を育成する取組		
	◇生涯を通じて充実した人生を送るために、健やかな心身と豊かな感性を育みます	○健やかな心身を支える健康な体づくりを目指します	
事業等	小中学生対外派遣事業補助金 部活動指導員配置事業	担当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【小中学校対外派遣事業補助金：1,801千円】 ・中体連、中文連等の大会へ派遣される経費の一部を補助金として支出。 稲梓中学校 180千円 稲生沢中学校 600千円 下田東中学校 164千円 下田中学校 857千円 【部活動指導員配置事業等】 ・下田市立中学校部活動指導員設置要綱を11月に制定した。		
検証	小中学校児童生徒対外派遣事業補助金について、運動部、文化部の各種大会における生徒の対外派遣事業に要する経費を交付した。新型コロナウイルス感染症に伴う対応により、縮小された大会もあり、当初予算額より補助金交付額が減少したが、感染対策を万全に行いながら大会に出場し、充実した部活動を支える一助となった。 部活動指導員配置事業等については、令和5年度以降、休日部活動の段階的な地域移行を図るとされている中、その先行的な取組として、下田中学校に新たに設置されたサーフィン部に対し、部活動指導員2人の任用と(公財)下田市振興公社へ部活動支援業務を委託することを検討した。		
今後の課題 方向性	対外派遣事業補助金については、保護者の経費負担減にも繋がることから今後も継続するとともに、部活動指導員配置や支援業務委託についても、休日部活動の地域移行の先行的な取組として実施し、国の新たな動向も見据えながら、子どもたちや保護者にとって、より良いものとなるよう検討していきたい。		
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コメント	休日部活動の地域移行化については、これまでの部活動の概念を大きく変えるものであり、国の新たな動向をしっかりと注視し、学校関係機関等との協議を進めるとともに、子どもたちや保護者等への周知なども行っていきたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施策体系	取組5 健やかな心身を育成する取組		
	◇生涯を通じて充実した人生を送るために、健やかな心身と豊かな感性を育みます	○健やかな心身を支える健康な体づくりを目指します	
事業等	学校給食管理運営事業	担当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	学校給食センターは小中学校 11 校と県立伊豆の国特別支援学校伊豆下田分校 1 校へ給食を提供し、調理配送等業務は株式会社レクトンへの業務委託をしている。また、令和 4 年度から 3 か年間の調理配送等業務の業者選定を行い、引き続き株式会社レクトンと業務委託契約を締結した。 【債務負担行為(令和 3 年度まで)】 <table><tr><td>平成 30 年度</td><td>0 千円</td><td>令和元年度</td><td>59,078 千円</td></tr><tr><td>令和 2 年度</td><td>59,487 千円</td><td>令和 3 年度</td><td>59,620 千円</td></tr><tr><td>総 額</td><td>178,185 千円</td><td>請 負 先</td><td>株式会社 レクトン</td></tr></table> 【債務負担行為(令和 6 年度まで)】 <table><tr><td>令和 3 年度</td><td>0 千円</td><td>令和 4 年度</td><td>59,915 千円</td></tr><tr><td>令和 5 年度</td><td>59,915 千円</td><td>令和 6 年度</td><td>59,915 千円</td></tr><tr><td>総 額</td><td>179,745 千円</td><td>請 負 先</td><td>株式会社 レクトン</td></tr></table> 【給食費公会計化】 学校給食管理システムにより、市において賦課・徴収業務を行っている。 学校等給食費 収入済額 69,891 千円(幼稚園等給食費を除く) 収入未済額 2,258 千円(76 件) 賄材料費 通常分 68,620 千円 地域支援分 4,998 千円 計 73,618 千円 学校給食実施回数 年間 180 回 小学校 913 人分・中学校 533 人分(R3. 5. 1 現在) 【衛生管理・食育推進】 学校給食危機管理対応マニュアルに基づく衛生管理の実施 食物アレルギーの児童生徒への対応 地域食材を活用した給食の提供			平成 30 年度	0 千円	令和元年度	59,078 千円	令和 2 年度	59,487 千円	令和 3 年度	59,620 千円	総 額	178,185 千円	請 負 先	株式会社 レクトン	令和 3 年度	0 千円	令和 4 年度	59,915 千円	令和 5 年度	59,915 千円	令和 6 年度	59,915 千円	総 額	179,745 千円	請 負 先	株式会社 レクトン
平成 30 年度	0 千円	令和元年度	59,078 千円																								
令和 2 年度	59,487 千円	令和 3 年度	59,620 千円																								
総 額	178,185 千円	請 負 先	株式会社 レクトン																								
令和 3 年度	0 千円	令和 4 年度	59,915 千円																								
令和 5 年度	59,915 千円	令和 6 年度	59,915 千円																								
総 額	179,745 千円	請 負 先	株式会社 レクトン																								
検 証	調理配送等業務の民間委託に伴い、定期的な業務確認、意見交換、研修会など、徹底した安全管理により、安定した学校給食が提供できた。 保護者等から学校給食費を口座振替又は申し出により児童手当から徴収した。 学校給食危機管理対応マニュアルに基づき、学校給食センターの衛生管理に努めた。食物アレルギーの児童生徒を把握し、安全性を最優先にした対応を実施した。新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、給食食材提供業者支援として、地域食材等を市内給食食材提供業者から購入し、「地産地消週間」や「ふるさと給食の日」などで給食として提供した。																										
今後の課題 方 向 性	食材費高騰に伴う学校給食費改定の検討とともに、公会計化による適正な賦課徴収事務の執行として、未収金の回収及び児童手当からの徴収を推進する。																										
教育委員会 評 価	<table><tr><td>S 確実な成果を出している</td><td>A 一定の成果を出している</td></tr><tr><td>B やや成果が低い</td><td>C 成果が低い</td></tr></table>			S 確実な成果を出している	A 一定の成果を出している	B やや成果が低い	C 成果が低い																				
S 確実な成果を出している	A 一定の成果を出している																										
B やや成果が低い	C 成果が低い																										
評価に対する コ メ ン ト	給食センターの運営は、徹底した安全管理により良好に行われている。学校給食費の適正な賦課徴収事務の執行とともに地元食材を活用した給食を通じての食育に尽力していきたい。																										

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施策体系	取組5 健やかな心身を育成する取組		
	◇生涯を通じて充実した人生を送るために、健やかな心身と豊かな感性を育みます	○健やかな心身を支える健康な体づくりを目指します	
事業等	保健体育総務事務、社会体育活動推進事業	担当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【学校体育施設の開放】										
	市民の体育及びレクリエーションの振興を図るため、市が設置する小学校及び中学校の施設（体育館、グラウンド）を開放し、各スポーツ団体に活動場所を提供した。										
	学校施設の利用状況										
	<table><tr><td>施設</td><td>件数</td><td>利用人数</td></tr><tr><td>体育館</td><td>1,427件</td><td>19,661人</td></tr><tr><td>グラウンド</td><td>152件</td><td>2,853人</td></tr></table>	施設	件数	利用人数	体育館	1,427件	19,661人	グラウンド	152件	2,853人	
	施設	件数	利用人数								
体育館	1,427件	19,661人									
グラウンド	152件	2,853人									
*新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7月26日～9月30日までと1月27日～3月21日まで休館											
検証	・光熱水費 599 千円										
	【下田市体育協会】										
	・静岡県市町対抗駅伝競走大会下田市選手団の派遣 1,156 千円										
	・下田市スポーツ祭 185 千円										
	・下田市体育協会補助金(育成強化事業、普及事業他) 510 千円										
今後の課題 方向性	学校体育施設の利用は児童から高齢者まで幅広く、多くの利用者の体力の維持向上、技術の向上、心身の成長などにつながった。										
	下田市体育協会への委託・補助事業は、コロナ禍での活動支援となり、競技団体によっては、大会・事業の中止などはあるものの、市民スポーツの振興が図られた。また、静岡県市町対抗駅伝競走大会では、市の部 23 位の結果だが歴代 2 位の記録であった。										
	旧中学校の体育館については、旧稲生沢中学校は、新庁舎の一部としての活用が検討されている。旧下田東中学校・旧稲梓中学校は、市として社会体育施設以外での利用を検討中である。										
教育委員会 評価	体育施設の減少が懸念されるが、各利用団体と調整を図りながら、スポーツ団体の活動を支援する。										
	競技スポーツの振興、スポーツ関係団体の育成を図るため、施設の適正な維持管理を行っていく。										
評価に対する コメント	S 確実な成果を出している										
	A 一定の成果を出している										
評価に対する コメント	(B) やや成果が低い										
	C 成果が低い										
評価に対する コメント	今後も、多くの利用者が施設を安全安心に利用できるよう、適切な管理運営に努めていきたい。										

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組5 健やかな心身を育成する取組		
	◇生涯を通じて充実した人生を送るために、 健やかな心身と豊かな感性を育みます	○健やかな心身を支える健康な体づくり を目指します	
事 業 等	下田市民スポーツセンター管理運営事業・吉佐美運動 公園管理運営事業	担 当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【下田市民スポーツセンター】 施設利用状況（令和3年度）		
	施設	件数	利用人員
	体育館	997件	35,019人
	会議室1	711件	7,839人
	会議室2	722件	3,255人
	視聴覚室	425件	8,755人
	創作実習室	1,082件	5,485人
	陶芸窯	28件	468人
	合計	3,965件	60,821人
	利用料収入	5,000千円	
	*新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7月26日～9月30日まで休館		
	・下田市民スポーツセンター指定管理料 23,776千円		
	・空調改修工事一式 1,540千円、気化式冷風機他購入費 919千円		
	【吉佐美運動公園】		
	利用件数 144件 利用人数 4,921人		
	・吉佐美運動公園管理業務委託 990千円 ・光熱水費 153千円		
	*新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7月26日～9月30日まで休園		
検証	市民スポーツセンターは、体育館を中心とした市民の健康増進施設として、多機能に利用されている。新型コロナウイルス感染症対策として、第1会議室空調改修工事を行い利用者の安全と利便性の向上に努めた。また、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場として使用されている。 吉佐美運動公園は、児童から高齢者まで広く使われる施設であり、市民の健康増進、競技技術の向上などにつながっている。		
今後の課題 方向性	下田市民スポーツセンターについては、施設の老朽化により、修繕が必要な箇所があり、利用者の安全と利便性の向上のため、修繕計画に沿った改修を行う。 吉佐美運動公園については、今後も適正な維持管理に努め、利用しやすい運動公園として整備していきたい。		
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している A 一定の成果を出している (B) やや成果が低い C 成果が低い		
評価に対する コメント	今後も、多くの市民が施設を安全安心に利用できるよう、適切な管理運営と市民サービスの向上に努めていきたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組5 健やかな心身を育成する取組		
	◇生涯を通じて充実した人生を送るために、健やかな心身と豊かな感性を育みます	○健やかな心身を支える健康な体づくりを目指します	
事 業 等	社会体育活動推進事業	担 当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【各種スポーツイベントの開催】	
	ボッチャ教室	参加者 24人(2回)
	ふれあい広場(軽スポーツ)	中止
	グラウンドゴルフ大会	参加者 92人
	第50回下田・河津間駅伝競走大会	申込チーム 29チーム 中止
	【オリンピック聖火リレー事業】	
	下田公園から下田市民文化会館の区間において11人のランナーにより聖火リレーを実施した。また、独自行事として下田幼稚園児による模擬聖火リレーなどを実施した。	
	【パラリンピック聖火リレー事業】	
	ペリー上陸記念公園の日米友好の灯において伊豆の国特別支援学校伊豆下田分校の生徒代表により事前採火式を実施した。また、静岡県の火を誕生させるため、県内34市町の火とともに下田市の火を集火した。	
	【機運醸成・レガシー構築事業】	
市内3小学校においてオリンピック講演会の実施や、サーフィン日米代表チームへ市内中学校生徒が両国旗に応援メッセージを書き込み各チームへ手渡した。		
市民文化会館にて聖火リレートーチ・ユニフォームの展示や、レガシー銘板を設置した。		
・東京オリンピック・パラリンピック下田市推進協議会補助金 2,937千円		
検証	下田市スポーツ推進委員会を中心に、市民が広くスポーツを楽しむ機会、健康づくりの場を創出している。	
	ふれあい広場と第50回下田・河津間駅伝競走大会については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。	
	オリンピック・パラリンピック聖火リレーの関連事業に伴い、レガシーを大切にし、スポーツへの関心を高め、障害者理解、豊かな国際感覚、スポーツ志向など、生涯スポーツの振興につながった。	
今後の課題 方向性	オリンピック・パラリンピックのレガシーを踏まえたスポーツ振興に向け、多くの世代が参加できる新たなスポーツとしてボッチャの普及を推進する。	
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している	A 一定の成果を出している
	(B) やや成果が低い	C 成果が低い
評価に対する コメント	既存の事業のほかにも幅広い世代の方が参加できる競技の普及を進めていきたい。	

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施策体系	取組5 健やかな心身を育成する取組		
	◇生涯を通じて充実した人生を送るために、健やかな心身と豊かな感性を育みます	○道徳教育や読書活動の充実を図り豊かな心の育成を目指します	
事業等	道徳教育の充実	担当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【道徳教育の充実】 ・新学習指導要領全面実施を見据えた、「考え、議論する道徳」の授業づくりの推進 ・教育活動全体を通じた豊かな心を育む道徳指導の推進		
検証	学習指導要領の改訂により実施となった「特別の教科道徳」について推進するための、具体的な指導方法や評価に関する情報を提供するとともに、各校で研修に取り組んだ。 特に下田小学校では下田市教育研究発表会に向けて「考え・議論する道徳」について3年目の研修を行い、市研修主任者研修会において紙上にて経過報告を行った。 道徳教育は教育活動全体で行われる必要があることから、各校で全体計画や別葉を作成し、道徳教育の充実に取り組んだ。各校において、児童生徒の実態をもとに、日々の学校生活での場面を捉えた指導や従来の道徳授業の工夫等、子どもたちの道徳性の涵養を目指して取り組んだ。		
今後の課題 方向性	「特別な教科道徳」について理解を深めるとともに具体的な指導や評価方法について実践を積み重ね、引き続き「考え、議論する道徳」の授業づくりを進める。		
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い A 一定の成果を出している C 成果が低い		
評価に対する コメント	子どもたちの道徳性を養うことは、変化が激しく価値観が多様化する現代社会を生きていく上で必要なことである。学習指導要領の改訂を受け、適正な指導が行われるよう具体的な取組を進めたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施策体系	取組5 健やかな心身を育成する取組		
	◇生涯を通じて充実した人生を送るために、健やかな心身と豊かな感性を育みます	○道徳教育や読書活動の充実を図り豊かな心の育成を目指します	
事業等	学校司書の配置・新刊図書の購入 学校図書館蔵書管理システム導入	担当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【学校司書の配置：会計年度任用職員報酬 2,830 千円】 ・学校司書 2 人(令和 3 年 9 月から 2 人体制) ・学校司書の市内全小中学校の巡回による読書環境の充実 ・学校司書及び図書館職員が連携した読書活動の充実 【新刊図書の購入：図書購入費 1,825 千円(小学校 1,335 千円・中学校 490 千円)】 ・児童生徒の読解力に応じた優良図書の購入 ・読書感想文推薦図書の購入 【下田中学校学校図書館管理システム導入：システム使用料 132 千円】 ・下田中学校学校図書館に学校図書館管理システムを導入し、電算化を進めた。						
検証	学校司書 2 人が、毎月小中学校を 3 日程度巡回訪問することで、各校の図書室などにおける読書環境の充実に取り組んだ。 学校の要望を踏まえて、教員と学校司書及び図書館職員が連携し、児童の読書意欲向上に向けて掲示物の作成や読み聞かせを実施、また学校司書の専門性を活かし、児童の読解力に応じた優良図書の紹介、新刊図書購入時のアドバイス等、学校図書室の環境整備や各校における読書活動の充実に繋げた。 さらに専門性を高めるため、市立図書館職員との交流や読書指導にかかわる意見交換会、図書館司書研修会などに参加して得られたことを各校に還元した。 下田中学校学校図書館に学校図書館管理システムを導入し、バーコードによる図書管理等、電算化を進めた。						
今後の課題 方向性	学校司書 2 人体制を継続するとともに、小学校学校図書館への蔵書管理システムの導入、図書購入費も増額し、市内小中学校の更なる読書環境を充実させる。						
教育委員会 評価	<table><tr><td>S 確実な成果を出している</td><td>A 一定の成果を出している</td></tr><tr><td>B やや成果が低い</td><td>C 成果が低い</td></tr></table>			S 確実な成果を出している	A 一定の成果を出している	B やや成果が低い	C 成果が低い
S 確実な成果を出している	A 一定の成果を出している						
B やや成果が低い	C 成果が低い						
評価に対する コメント	豊かな感性を育むことにつながる読書の環境を充実させるためにも、学校、学校司書、市立図書館が連携していくことは効果的であることから、今後も学校司書による読書指導の充実を図っていきたい。						

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施策体系	取組5 健やかな心身を育成する取組		
	◇生涯を通じて充実した人生を送るために、健やかな心身と豊かな感性を育みます	○道徳教育や読書活動の充実を図り豊かな心の育成を目指します	
事業等	図書館管理運営事業	担当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	図書館の貸出状況		※開館日以外は延べ数	
	開館日数	貸出人数	貸出冊数	登録者数
	276日	9,875人	52,911冊	11,055人
	蔵書冊数			
	購入図書	寄贈図書	廃棄図書	総 数
	2,009冊	319冊	488冊	104,232冊
	・ 図書購入費 3,626千円			
	おはなし会等実績		※この他に移動図書館のみが2回	
	月 日	内 容	協 力 団 体	参加人数
	4月24日	下田わくわくパーク「これば！」 未就学児向け移動図書館	下田子育て支援 ネットワーク	80人
7月8日	図書館出張おはなし会 セカンドブックと移動図書館	子育て支援セン ター	30人	
11月4日 11月5日	学校訪問おはなし会（11/4朝日 小学校、11/5大賀茂小学校）	朗読＆音楽ユニ ットタオ	158人	
11月11日 1月13日	図書館出張おはなし会 読み聞かせと移動図書館	子育て支援セン ター	28人 14人	
計	5回		310人	
検 証	おはなし会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、図書館での実施は中止し、市役所関係課や社会福祉協議会と連携したイベント時等で開催し、子育て支援センターでの出張おはなし会を3回、『朗読＆音楽ユニットタオ』を招いての学校訪問おはなし会を小学校2校で開催した。 5か月児の母子を対象とした「ファーストブック」は新型コロナウイルス感染症対策を徹底した中で、偶数月に開催し、図書館バッグ1袋と絵本1冊を54セットプレゼントした。 また、『下田市子ども読書活動推進計画―第三次計画―』を策定し、子どもの読書活動への取組を位置付けた。			
今後の課題 方 向 性	「おはなし会」については、新型コロナウイルス感染症対策を十分にとり、図書館での実施を再開し、また、訪問での実施も拡大していくため、移動図書館車の再開も検討する。 市民の読書活動の推進及び本を通じた多世代交流を図るため、まちじゅう図書館事業を実施する。			
教育委員会 評 価	S 確実な成果を出している (B) やや成果が低い		A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コ メ ン ト	各種イベントへの参加を増やし、図書館サービス提供の機会を増やしたい。また、子ども向けだけでなく、大人のための行事も企画し、利用者層の拡大を図る。			

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組6 教育政策推進のための基盤整備に向けた取組		
	◇5つの取組を推進するために教育環境の基盤整備に取り組みます	○人材育成に向けた学びの機会や質を保障する教育予算の拡充	
事 業 等	小・中学校管理事業	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事 業 概 要 (具体的施策)	【小学校管理事業・中学校管理事業】 ・小学校トイレ改修工事（稲生沢小・大賀茂小・朝日小）4,108千円 ※トイレ洋式化率 60.9%（150基/246基） ・稲生沢小学校放送設備修繕 1,822千円 ・稲生沢小学校遊具修繕（4連ブランコ）979千円 ・朝日小学校遊具修繕（滑り台）1,210千円 ・白浜小学校屋内運動場防水修繕 1,210千円 ・下田小学校エアコン修繕（職員室）1,155千円 ・下田小学校給水揚水ポンプ修繕 1,496千円 工事費 小学校計 4,109千円 合計 4,109千円 修繕費 小学校計14,765千円 中学校計 1,788千円 合計16,553千円		
検 証	静岡県市町村振興協会の助成を受け小学校トイレ9組の洋式化改修工事を実施した。また、下田中学校のトイレに関しては、下田中学校整備工事の中で全て（38基）を洋式化へ改修した（武道場内多目的トイレ設置を含む）。 老朽化により不具合の生じている遊具や学校施設に対して、修繕工事を実施することにより施設や機器等の更新した。		
今 後 の 課 題 方 向 性	環境整備を必要としている小学校施設について、計画的な整備を進め、安全安心で良好な学校環境を確保する。		
教 育 委 員 会 評 価	S 確実な成果を出している A 一定の成果を出している B やや成果が低い C 成果が低い		
評価に対する コ メ ン ト	児童生徒の安全安心を確保するため、教育施設の環境整備を計画的に推進していきたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組6 教育政策推進のための基盤整備に向けた取組		
	◇5つの取組を推進するために教育環境の基盤整備に取り組みます	○少子化・人口減少社会と新しい時代に対応した魅力的な学校づくり	
事 業 等	中学校再編準備事業・中学校再編整備事業	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事 業 概 要 (具体的施策)	【中学校再編に関する取り組み】 <table border="1"> <tr> <td>下田市立学校統合準備委員会 第四次答申・第五次答申</td><td> 新中学校部活動について(第四次) 新中学校のあり方について(第五次) 新中学校校歌について(第五次) </td></tr> <tr> <td>下田市立学校統合準備委員会</td><td>3回開催(内書面会議1回)</td></tr> <tr> <td>市長と語る会</td><td>6回開催</td></tr> <tr> <td>新中学校通学方法調査及び 部活動入部希望調査</td><td> 対象：令和4年度在籍予定生徒 配付：415 回収：415 回収率：100% </td></tr> <tr> <td>下田市立中学校再編保護者 説明会(通学・部活動等)</td><td> 対象：令和4年度在籍予定生徒保護者 出席者数：168人 </td></tr> </table> 下田市立学校統合準備委員会委員報酬 108千円 下田中学校仮設校舎整備工事(債務) 25,356千円 下田中学校整備工事監理業務委託(債務) 14,355千円 下田中学校整備工事(債務) 967,810千円 下田中学校防球ネット工事 31,471千円 下田中学校外構工事(テニスコート整備) 13,629千円 下田中学校管理用備品 13,027千円 スクールバス車両購入(2台) 15,444千円 通学路防犯カメラ設置工事 577千円 下田市立中学校閉校記念パンフレット印刷製本費 385千円	下田市立学校統合準備委員会 第四次答申・第五次答申	新中学校部活動について(第四次) 新中学校のあり方について(第五次) 新中学校校歌について(第五次)	下田市立学校統合準備委員会	3回開催(内書面会議1回)	市長と語る会	6回開催	新中学校通学方法調査及び 部活動入部希望調査	対象：令和4年度在籍予定生徒 配付：415 回収：415 回収率：100%	下田市立中学校再編保護者 説明会(通学・部活動等)	対象：令和4年度在籍予定生徒保護者 出席者数：168人
下田市立学校統合準備委員会 第四次答申・第五次答申	新中学校部活動について(第四次) 新中学校のあり方について(第五次) 新中学校校歌について(第五次)										
下田市立学校統合準備委員会	3回開催(内書面会議1回)										
市長と語る会	6回開催										
新中学校通学方法調査及び 部活動入部希望調査	対象：令和4年度在籍予定生徒 配付：415 回収：415 回収率：100%										
下田市立中学校再編保護者 説明会(通学・部活動等)	対象：令和4年度在籍予定生徒保護者 出席者数：168人										
検 証	下田市立学校統合準備委員会については、3回開催し、新中学校開校に向けた具体的な協議を進めた。6月30日には部活動についての第四次答申、12月23日には新中学校のあり方、校歌についての第五次答申を行い、委員会は合計17回の委員会開催をもって解散となった。 12月には、開校初年度に通学する生徒保護者を対象とした部活動及び通学に関する説明会を、また1月にも下田市長会主催による新中学校説明会を開催し、新中学校に関する情報提供を行った。 また、統合準備委員会だより第7号～第9号(最終号)を発行し、中学校の統合に関する進捗状況、スケジュール等の情報を提供した。 中学校再編整備事業については、令和元年度から令和3年度にかけて、下田中学校仮設校舎整備工事を実施、令和2年度と令和3年度の債務負担である下田中学校整備工事監理業務委託及び下田中学校整備工事については、令和3年度分と										

令和４年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和３年度事業）

	して、既存校舎南棟の改修工事、新屋内運動場新築工事、既存屋内運動場改築工事及び外構工事を実施した。また、新たに設置する部活動も決定したことから、下田中学校グラウンド防球ネットフェンス設置工事の実施、工事の進捗に合わせ、管理用備品を順次整備し、新中学校のスクールバス２台を購入した。 また、通学路の安全対策として、市道敷根１号線に防犯カメラを設置した。平成２９年度から進めてきた整備事業は、令和４年３月に全ての工事が終了した。 ４中学校の閉校に伴い、４校それぞれの閉校記念誌を発行するとともに令和４年３月２３日に閉校式を開催した。				
今後の課題 方向性	中学校再編準備事業及び中学校再編整備事業は終了したが、中学校開校からが本来のスタートであるため、今後発生するであろう様々な課題等について、丁寧な対応をし、魅力ある中学校となるよう努めていきたい。				
教育委員会 評価	<table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">S 確実な成果を出している</td> <td>A 一定の成果を出している</td> </tr> <tr> <td>B やや成果が低い</td> <td>C 成果が低い</td> </tr> </table>	S 確実な成果を出している	A 一定の成果を出している	B やや成果が低い	C 成果が低い
S 確実な成果を出している	A 一定の成果を出している				
B やや成果が低い	C 成果が低い				
評価に対する コメント	平成２７年度から検討が始まった中学校再編整備事業については、本年度末で終了し、令和４年４月から新たな下田中学校が開校を迎えた。今後は、生徒、保護者、地域の方々、教職員とともに、下田市で唯一となる中学校の教育環境をより一層充実させていきたい。				

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組6 教育政策推進のための基盤整備に向けた取組		
	◇5つの取組を推進するために教育環境の基盤整備に取り組みます	○ICT、ネット環境に関する基盤整備	
事 業 等	GIGAスクール構想の推進・小・中学校教育振興事業・賀茂地域校務事務共同化協議会	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【賀茂地域校務支援事務共同化事業】 ・賀茂地域校務支援事務共同化事業負担金 490千円 【小学校教育振興事業】 ・小学校教職員用パソコンリース(108台) 3,576千円 ・小学校教育用パソコンリース(182台) 9,214千円 【中学校教育振興事業】 ・中学校教職員用パソコンリース (62台) 3,357千円 【GIGAスクール構想の推進】 ・小学校パソコンネットワーク保守業務委託 3,274千円 ・小学校GIGAスクールサポーター配置促進業務 1,637千円 ・中学校パソコンネットワーク保守業務委託 4,337千円 ・中学校GIGAスクールサポーター配置促進業務 936千円		
検証	賀茂地域校務支援事務共同化協議会において教職員の校務事務の効率化を図るため、賀茂1市5町で導入した校務支援システムについて、研修会実施、各種様式の調整を行い、習熟度の向上を図った。 令和2年度に整備した1人1台端末のさらなる活用や教育の情報化支援強化のため、国の補助金を活用しGIGAスクールサポーター配置を行った。また、パソコンネットワーク保守業務委託により、インターネットを使用した校務系PCや授業等の安定的な通信環境の提供に努めた。		
今後の課題 方向性	オンライン学習システムの導入や全国学力調査のオンライン化を見据え、負荷に耐えうるネットワーク環境の整備を適宜検討していく。ICT活用のため、AIドリルやアプリ等導入においても精査を行い、多忙化解消、情報共有等、教職員の課題解決につながるものを選定していく。		
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コメント	ICT教育環境整備の変化に伴う子どもたちへの細かな対応や教職員の事務負担への対応等、しっかりとしたサポート体制で臨みたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組6 教育政策推進のための基盤整備に向けた取組		
	◇5つの取組を推進するために教育環境の基盤整備に取り組みます	○子どもの安心安全の確保と、多様なニーズに対応するセーフティーネットの構築	
事 業 等	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置・関係機関との連携	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【「チーム学校」の推進】 ・SC及びSSW（県任用）の活用 *SC：スクールカウンセラー、SSW：スクールソーシャルワーカー 【関係機関との連携】 ・賀茂児童相談所、福祉事務所、市民保健課等との連携 ・要保護児童対策協議会及び母子連絡会での情報共有 ・下田警察署との連携		
検証	児童生徒の問題行動や地域の不審者情報などについては、警察が関わる案件こそ多くはないが、下田警察署と情報共有しながら対応することができた。 県費による配置だが、現在市内全校にSC及びSSWが配置（中学校区等）されている。教育委員会としてSSWと定期的な連絡会やSC・SSWと交えたケース会議の開催など、学校のチーム力向上を図った。特に中学校の統合を控え、4中学校における対応が必要な家庭の状況の引き継ぎを行った。 近年、学校だけでは解決できない家庭的な背景を起因とする不登校や生徒指導案件等が増加しており、関係機関との連携体制の強化は必須となっている。主に、賀茂児童相談所や福祉事務所と連携し、積極的なケース会議の開催、各小中学校の入学説明会等、保護者が多数集まる際にSSWから説明するなど、虐待等から子どもを守るための情報を共有し、未然に児童生徒の生命や安全を守るよう努めた。子どもの貧困や発達に課題をもつ児童生徒による問題行動や不登校、学校生活への不適応が問題になっていることから、市民保健課及び福祉事務所と情報共有に努め、早期からの適切な就学支援を進めることで、一人ひとりの子どもの成長を支えてきた。要保護児童対策協議会では、教育委員会担当者や学校・園の代表が情報交換をし、子どもや家庭の実態把握と効果的な対応に取り組んだ。		
今後の課題 方向性	学校だけでは解決が難しい事案が増えていることから、外部機関と連携しながら対応を進めるとともに、SCやSSW等を活用して「チーム学校」として子どもを守る体制を強化する。また、ヤングケアラー等今日的な課題についても対応を進めていきたい。		
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い	A 一定の成果を出している C 成果が低い	
評価に対する コメント	学校教育を取り巻く諸問題を解決していくには、各関係機関との連携は必要不可欠である。開かれた学校づくりを進め、チームとして教育活動に取り組む体制づくりを推進していきたい。		

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組6 教育政策推進のための基盤整備に向けた取組		
	◇5つの取組を推進するために教育環境の基盤整備に取り組みます	○子どもの安心安全の確保と、多様なニーズに対応するセーフティーネットの構築	
事 業 等	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策	担 当	学校教育課

2 事業概要・評価等

事 業 概 要 (具体的施策)	・ 基本的な感染症対策の徹底 ・ 感染状況把握の体制整備と学校との連携 ・ 感染症対策フローの配付 ・ 抗原定性検査キットの配付 ・ 教職員ワクチン接種の促進（3月） ・ 下田モデルカード（小中学校版）の推進 ・ 消耗品費（感染症対策分）2,845千円（小学校603千円・中学校487千円・保育所及びこども園640千円、放課後児童クラブ869千円、子育て支援センター246千円）
検 証	【感染症対策の徹底と学びを止めない対応】 教育委員会より学校・園へ感染対策の情報等を速やかに連絡・指示するとともに、各学校では地域の感染状況を踏まえ、密の回避、マスクの着用、手指消毒、校内の消毒、登校時の検温・健康観察等、感染症対策を徹底した。日々の授業等については、できるだけ「学びを止めない」ことを念頭に置き、学校規模に応じた各教科の指導時期や指導方法を工夫するなど、各校の実態に応じた感染症対策に努めた。各学校等が対策を講じたことにより、校内・園内での感染拡大を極力抑えることができた（令和3年度：臨時休業1校、1園 学級閉鎖6学級）。 【感染症対策フローの見直し・配付】 市内小中学校で感染者等が出た場合の対応を、変異株の特性や国・県からの通知・ガイドライン等を参考に見直しをし、学校・保護者と共有した。修学旅行等各種行事や部活動、授業など、どのような基準で実施の判断をするか、またどのような時に学級閉鎖等の措置を講ずるのか整理することで、速やかに判断ができるようになった。 【感染状況把握の体制整備と学校等との連携】 陽性者及び濃厚接触者について学校から教育委員会への連絡体制を整備し、速やかに感染状況を把握するとともに、教育委員会と当該学校等が連絡を取り合いながら感染拡大の防止に努めた。なお、学級閉鎖等の措置をとった際の保護者メールや報道依頼文を事前に準備することで、個人情報保護の範囲内で、速やかに情報提供するよう努めた（個人・学校等が特定されないよう配慮し、情報提供は学級閉鎖等の措置を講じたときのみとした）。 【抗原定性検査キットの配付】 国・県・市からの抗原定性検査キットを各学校等に配付し、必要に応じて職員

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

	が対応できるよう準備を進めた。 【教職員ワクチン接種の促進（3月）】 市民保健課と連携し、希望する教職員が速やかにワクチンを接種できるよう取組を進めた。年度末に多くの教職員がワクチン接種をしたことにより、安心して新年度を迎えることができるよう努めた。 【下田モデルカード（小中学校版）の推進】 防災安全課と連携し、これまで使用してきた各学校の健康チェックカードを「下田モデルカード（小中学校版）」として更新し、「コミュニティ外との接触」の視点も考慮したうえで、各校の実態に応じた健康チェックカードに改善した。
今後の課題 方向性	株の変異や地域の感染状況を考慮しながら、「校内での感染拡大を最低限に抑える」「できる限り学びを止めない」ことを念頭に、教育活動を推進する。大量の新型コロナウイルス感染症関連の資料が届くため、各学校等が迷うことのないよう市教委が適切に情報を整理し、学校に迅速かつ適切に具体的な対策を示す必要がある。今後も学校と共有・連携しながら、「ウィズコロナ」の魅力的な教育活動を進めていきたい。
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している A 一定の成果を出している B やや成果が低い C 成果が低い
評価に対する コメント	学校・園の職員が一丸となって感染症対策に取り組み、子どもたちが安全安心に過ごすことができるよう体制や環境を整備されている。中止・延期等を余儀なくされた行事や諸活動があったのは残念だが、それぞれの時期の感染状況を考えると致し方ない。今後も、地域の感染状況に応じて、校内・園内での感染拡大を防止するとともに、工夫してできることには取り組み、子どもたちが少しでも充実した学校生活・園生活を送ることができるよう、引き続き努力したい。

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組6 教育政策推進のための基盤整備に向けた取組		
	◇5つの取組を推進するために教育環境の基盤整備に取り組みます	○生涯にわたって学び続けることができる施設・環境の整備	
事 業 等	青少年海の家管理運営事業	担 当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事 業 概 要 (具体的施策)	【青少年海の家】 施設の利用状況			
	施 設 名	利 用 人 員		
		市 内	市 外	計
	青少年海の家	93人	636人	729人
＊新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7月26日～9月30日まで休館 ・管理委託 120 千円、光熱水費 66 千円、消防設備点検委託 84 千円				
検 証	青少年海の家は、施設の耐震性を考慮し、平成 24 年 4 月から宿泊制限を実施している。地元区誘致の市外からの教育旅行（5校 636 人）や、市内の児童が宿泊体験教室（5校 93 人）の入村式等で利用している。 耐震工事など大規模工事は実施していないが、必要な小修繕を行いながら、施設の維持をしている。施設の老朽化に伴い、建物の貴重性を把握した中での活用方法について検討を行っている。			
今 後 の 課 題 方 向 性	青少年海の家は貴重な戦前の木造校舎のため、記録保存調査を実施し、文化財的価値を把握した中で、地元区の意向を踏まえながら、施設のあり方・活用方法について継続して検討していく。			
教 育 委 員 会 評 価	S 確実な成果を出している A 一定の成果を出している B やや成果が低い C 成果が低い			
評価に対する コ メ ン ト	青少年海の家は、施設の老朽化が進む中、施設自体を今後どのように利活用していくのか、地元区の意見も踏まえながら市としての方針を検討する。			

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組6 教育政策推進のための基盤整備に向けた取組		
	◇5つの取組を推進するために教育環境の基盤整備に取り組みます	○生涯にわたって学び続けることができる施設・環境の整備	
事 業 等	下田市民文化会館管理運営事業	担 当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【市民文化会館】 貸館事業状況					
	施 設 別			催 物 別		
	施 設	件数	利用者数	催 物	件数	利用者数
	大 ホ ー ル	124件	11,777人	集 会	997件	16,996人
	小 ホ ー ル	163件	8,784人	展 示	91件	7,179人
	大 会 議 室	242件	7,284人	音 楽	404件	8,093人
	小 会 議 室 (1・2・3)	464件	4,019人	映 画	17件	1,210人
	リハーサル室	266件	2,272人	演 劇	93件	2,235人
	そ の 他	286件	2,353人	そ の 他	410件	776人
	計	1,545件	36,489人	計	2,012件	36,489人
＊新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7月26日～9月30日まで休館 ・市民文化会館指定管理料 82,952千円 ・修繕料 5,639千円 ・大ホール天井改修実施設計 5,060千円						
検 証	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が少ない中、前年度比10,438人の増であった。指定管理者による文化事業は13事業を開催し、延べ2,595人の入場者となった。 建築から30年以上が経過し、設備全般にわたって老朽化が顕著になってきており、計画的な改修の実施が課題となっている。令和3年度においては、吸収式冷温水機冷暖切替弁溶接修繕、小会議室1エアコン取替修繕、小会議室2・3エアコン取替修繕、非常用照明装置不良箇所修繕、下屋谷樋修繕、大ホール天井改修工事に向けて実施設計業務を実施した。					
今後の課題 方向性	建築から30年が経過し、設備全般にわたり老朽化が顕著になってきているため、円滑な運用、利用者の安全と利便性の向上のため、修繕計画に沿って大規模改修(大ホール天井、舞台制御盤、舞台幕、音響設備、空調設備、駐車場等)を実施する。また、新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと行ったうえで利用の促進を図る。					
教育委員会 評価	S 確実な成果を出している (B) やや成果が低い			A 一定の成果を出している C 成果が低い		
評価に対する コメント	修繕計画に沿って、計画的な改修ができるよう予算確保に努め、利用者の安全を確保し、魅力ある施設づくりを努めていきたい。 建築から30年以上が経過したことから、大規模な設備の更新改修についても進めていく。					

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	取組6 教育政策推進のための基盤整備に向けた取組		
	◇5つの取組を推進するために教育環境の基盤整備に取り組みます	○生涯にわたって学び続けることができる施設・環境の整備	
事 業 等	公民館管理運営事業	担 当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事業概要 (具体的施策)	【公民館利用状況】				
	公 民 館 名	令和3年度		令和2年度	
		件数	利用人数	件数	利用人数
	中央公民館	1,638件	16,395人	1,515件	15,998人
	本郷公民館（廃止）	0件	0人	205件	1,497人
	中 公 民 館（廃止）	0件	0人	25件	598人
	稲生沢公民館	400件	4,961人	378件	4,255人
	朝日公民館	441件	11,314人	455件	10,790人
	白浜公民館（廃止）	0件	0人	99件	1,760人
	合計	2,479件	32,670人	2,677件	34,898人
	*新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7月26日～9月30日まで休館 ・委託料（維持管理・その他） 4,651千円 ・光熱水費 2,255千円 ・修繕料 698千円 ・本郷公民館解体工事費 27,005千円 ・本郷公民館アスベスト含有調査 194千円 ・本郷公民館地盤変動影響調査 2,277千円 ・損害賠償金 384千円				
検 証	公民館統廃合は、令和3年3月31日をもって廃止した本郷公民館の解体工事を行った。また地盤変動影響調査を実施し、近隣建物1件に対して解体工事に伴う建物損傷事故に係る補償を行った。 朝日公民館と稲生沢公民館については、廃止の方針であるが、コロナ禍による公共空間の確保の観点から、当面の間存続することとした。				
今後の課題 方 向 性	公民館統廃合について、地元区との協議を進め、基本方針に沿って統廃合を進めていく。また、存続する中央公民館のあり方について検討する。				
教育委員会 評 価	S 確実な成果を出している B やや成果が低い		A 一定の成果を出している C 成果が低い		
評価に対する コ メ ン ト	すでに公民館を廃止した地区との平等性を保つよう、地元区との協議を進め、継続して統廃合を推進する。				

令和4年度 下田市教育委員会の点検・評価シート（令和3年度事業）

1 施策体系・事業等

施 策 体 系	基盤整備 教育政策推進のための基盤整備に向けた取組		
	◇5つの取組を推進するために教育環境の基盤整備に取り組みます	○生涯にわたって学び続けることができる施設・環境の整備	
事 業 等	図書館管理運営事業	担 当	生涯学習課

2 事業概要・評価等

事 業 概 要 (具体的施策)	図書館整備に向けて県内2施設を視察し、下田市立図書館整備庁内検討会でまとめた新下田図書館のあり方について再度整理した。 『下田市子ども読書活動推進計画－第三次計画－』の策定に伴い、図書館整備に関するアンケート調査を実施した。 市民の読書活動向上に向けて、民間の施設等をまちの図書館として活用する取組となる「下田まちじゅう図書館」の実施計画等を作成した。		
検 証	現図書館は、耐震性に劣り、津波浸水想定区域内に立地している。また、施設及び設備の老朽化等の問題が顕在化しており、安全性、利便性からも早急な対応が求められ続けている。しかしながら、市全体での公共施設のあり方の必要性から、公共施設等配置基本計画（グランドデザイン）の策定を優先するため、図書館サービスを補完できる事業の検討に取り組んだ。		
今 後 の 課 題 方 向 性	市の公共施設のあり方に関する計画策定に伴い、社会教育施設全体で利用状況や長期的な利用見込み等を推計し、施設規模やサービスなどの考え方を整理したい。今後、庁内での方針決定により、必要に応じて図書館協議会や庁内検討委員会等で引き続き検討したい。 また、新しい図書館のあり方を整理するため、図書館整備計画策定に向けた基礎調査を実施する。		
教 育 委 員 会 評 価	S 確実な成果を出している A 一定の成果を出している B やや成果が低い C 成果が低い		
評 価 に 対 す る コ メ ン ト	利用者と職員の安全性を確保するとともに、貴重資料の保存ができるよう、少しでも早く新図書館の整備に取り組みたい。 また、関係する計画に基づき全庁的な検討をするとともに、各計画との整合性を図りつつ、持続可能な施設のあり方について協議を進めたい。		

6 有識者委員会

下田市教育委員会の点検・評価に対する学識経験者等による知見の活用については、令和4年11月14日に下田市教育委員会の点検評価に関する有識者委員会を開催しました。

(敬称略)

役 職	氏 名	所 属
委 員 長	原 和 秀	学校関係者（元学校長）
副 委 員 長	高 寺 輝 行	学校関係者（元学校長）
委 員	佐 野 晃 一	学識経験者（公認会計士）
委 員	横 山 静 子	学識経験者（下田市女性の会）

7 有識者委員会の意見

下田市教育委員会の令和3年度実績事業については、令和3年3月に策定された第二次下田市教育大綱の6つの取組に基づき、教育委員会が内部評価を行った42事業に対して点検評価を実施しました。

教育委員会の内部評価は、昨年度の有識者委員会の意見を踏まえ、従来の3段階評価（A・B・C）から、4段階評価（S・A・B・C）に変更となりました。

評価対象の42事業中、S「確実な成果を出している。」と評価された事業が2事業、A「一定の成果を出している。」（新型コロナウイルス感染症の影響があった事業を含む。）と評価された事業が26事業、B「やや成果が低い。」（新型コロナウイルス感染症の影響があった事業を含む。）と評価された事業が14事業、C「成果が低い。」と評価された事業はありませんでした。

有識者委員会における点検評価に際しては、教育委員会から提出された自己点検・評価シート、令和3年度主要な施策の成果等の資料を基に、事務局からの説明、教育委員からの補足説明を受け、質疑を行いました。

令和3年度の事業については、新型コロナウイルス感染症の収束が見出せない不安定な状況の中、様々な制限を受けながらの取組となり、一部事業については、変更や中止を余儀なくされましたが、相応の成果を確認することができ、概ね適正に実施できたものと評価します。

また、昨年度の有識者委員会における指摘事項についても改善に真摯に取り組んでいただきました。

特に、教育委員会の内部評価でもS評価とされた、中学校再編準備・整備事業については、平成27年の検討開始から、丁寧な議論を積み重ね、校舎大規模改修工事、新体育館整備工事、スクールバスの導入を始めとしたハード事業、制服・校歌等の制定、通学費補助、設置する部活動の決定等のソフト事業に取り組まれ、全国でも例のない、4中学校を1校に統合した新下田中学校の開校を迎えることができたことについて、大いに評価したいと思います。

一方、B評価とされた小学校7校の環境整備については、中学校再編整備が完了したこともあり、児童が安全で快適に学校生活を送ることができるよう、計画的な推進を期待します。

今後も、点検評価を通じ、課題等の改善に取り組み、市民に分かりやすい事業展開を図っていただくとともに、下田市教育大綱に基づき、より効果的な教育行政を推進していただくことをお願いします。

下田市教育大綱に定める6つの取組に対する質疑応答の要旨は、次のとおりです。

【取組 1 下田を感じる、味わう、好きになる取組】

○体験プログラム事業

有識者委員 4 中学校を統合した下田中学校が開校したが、旧稲梓中学校で実施していた稲作活動等の特色ある活動をどのように新中学校で引継ぎ、活用していくのか現状や今後の見込みについて伺いたい。

教育委員会 令和 3 年度中に、新中学校の総合的な学習の時間の計画案を策定し、新中学校の教職員に引き継ぎ、より効果的な取組となるよう精査している。
生徒数が増加したことで、受け入れ先や移動の手段等についても以前のような取組が難しくなっている。

有識者委員 旧稲梓中学校で実施していた稲作活動は、稲梓小学校が引継ぎ、活動している。
学校全体での取組が困難であれば、学年ごとにローテーションして実施することも一つの手法である。

有識者委員 体験プログラム事業は、豊かな自然をテーマに組まれていることが多いようであるが、市内の史跡、寺院、歴史博物館などの見学等、子ども達が下田の歴史を通して学べるような、具体的な取組について伺いたい。

教育委員会 自然体験以外にも地域学習で、歴史を学ぶ活動を行っており、総合的な学習の時間においても歴史学習に取り組んでいる。

○青少年健全育成事業、社会体育活動推進事業

有識者委員 「アウトドアスポーツ振興備品購入は年度末となったため、活用できなかった。」との記載があるが、備品の整備内容について伺いたい。

教育委員会 地域おこし協力隊の活動支援のために、海上で使用するブイ、子供用のウェットスーツや室内トレーニングで使用するインドアバイク及びカヤックを購入した。

ブイ等は、下田中学校サーフィン部の海での活動やライフセービング大会、教室を開催する際に使用している。また、敷根プールのトレーニングルームでインドアバイクとカヤックを使用している。

有識者委員 「身近にある恵まれた自然環境と地域の特性を活かした体験的な講座を開設した。」とあるが、海に特化した講座のみの開催のようであるが、里山等を活用した講座の開催についての考えを伺いたい。

教育委員会 親子漁船釣り教室やサーフィン教室など海での講座が多く、山での体験教室を開催したいと考えてはいるが、どのような講座を開催すべきか、講師も含めて模索している。

○成人活動推進事業、公民館活動推進事業

有識者委員 本評価書の何箇所かに「グローバル CITY プロジェクト」の記載があるが、簡単に説明いただきたい。

教育委員会 下田市制施行 50 周年記念式典で「下田グローバル CITY プロジェクト」の開始宣言がされた。

国・人種・言語・文化等の違いを受容できる国際性(グローバル)と、故郷の歴

史や文化の理解に基づく地域性(ローカル)を併せ持った人材の育成とともに、グローバル人材との協働により、開国の歴史に基づく国際性と、豊かな自然環境等に彩られた地域性を活かしたまちづくりを推進するために、プロジェクト(事業)を立ち上げたもの。	
○市史編さん事業、芸術文化振興事業	
有識者委員	道の駅の市史編さん室の在り方について伺いたい。
教育委員会	新庁舎建設基本計画の中では、旧稲生沢中学校へ教育委員会が移転するのに併せて市史編さん室も配置することを検討することとなっている。
有識者委員	道の駅は、条例上は、外ヶ岡交流拠点として、歴史や文化の調査、研究、学習活動等を通じ、郷土を担う人材育成、地域づくりを図るための施設であるが、道の駅として管理を行っていることで位置付けが難しいと感じている。 市史編さん室を軽視するわけではないが、道の駅を観光施設的な活用をするのであれば、市史編さん室の場所は有効活用が可能と考える。
○英語検定受検推進事業	
有識者委員	英語検定は、令和2年度に比較して受験者数、合格者数とも増加している。 合格率が高ければ良いというものでもないが、合格率について伺いたい。
教育委員会	合格率については、令和2年度が84.0%、令和3年度が81.4%と2.6ポイント減少している。 英語学習の機会を増やすことが目的ではあるが、今後、合格率の上昇についても努力していきたい。

【取組2 未来について思考する取組】

○青少年活動推進事業	
有識者委員	評価が(B)評価というのはなぜなのか。報道を見る限り、成人式は、コロナ禍の中で感染予防対策を徹底し、頑張って開催していただいたと考えている。
教育委員会	新型コロナウイルス感染症の影響がなければA評価になったもの。影響を受けているため、(B)評価とした。
○地域人材活用・総合的な学習の時間	
有識者委員	総合的な学習の時間については、各学校の取組の中で考えて行く部分が大きく、その中に、地域の知識を持った方々を積極的に取り入れて行くことが必要になってくる。 体験プログラム事業には補助金が交付されているが、総合的な学習の時間について、市の経費負担について伺いたい。
教育委員会	講師謝礼や移動の際の車借り上げ料等を負担している。 また、先ほど説明があったグローバルCITYプロジェクト事業を推進する中で、地域の人材や外部の人材を活用する事業についても体験プログラム事業の補助金を活用できるようにしていく。
有識者委員	「コミュニティ・スクールとすることを視野に入れる。」と記載があるが、現状

について伺いたい。

教育委員会

コミュニティ・スクールについては、保護者や地域住民による学校運営協議会を設置した学校がコミュニティ・スクールと呼ばれることとなる。

全国では、約 42%の学校がコミュニティ・スクールに取り組んでおり、市内ではまず、下田中学校から取り組み、後々全小学校をコミュニティ・スクールとする計画である。

下田中学校については、現在準備をすすめており、来年度からコミュニティ・スクールとする計画である。

有識者委員

コミュニティ・スクールとすることで、学校開放や地域の方々との関りを進めていただきたい。

【取組 3 居場所づくりに向けた取組】

○公立保育所・認定こども園・幼稚園・民間保育所事業

有識者委員

現在、話題になっている保育所通園バスの置き去り事故について、下田市の対応を伺いたい。

教育委員会

下田認定こども園が通園バスを活用しており、事件翌日には、職員間で、乗降マニュアルの再確認、保護者からの出欠席の連絡の確認等漏れがないよう書面でチェックする等の打合せを実施した。

通園バスには、運転手以外に保育士資格を持つ職員が乗車することとしており、園児の降車後には、車内清掃・消毒の際に再度確認を行っている。

また、補助金を活用した装置の設置についても進めることとしている。

有識者委員

事故後にも同様な事故が相次いで発生しているため、見落としがないように、念には念を入れて対応をお願いします。

○子ども子育て会議

有識者委員

「令和 5 年度から下田幼稚園を下田認定こども園に統合することについて答申を受けた。」とあるが、特に下田幼稚園の保護者の意向も含め、決定事項であるのか。

教育委員会

令和 3 年度の下田幼稚園の入園申込み者が 3 人のみであったことで、保護者からは、下田幼稚園の今後について不安の声も上がっており、保護者と意見交換会を行う中で、今後の方針を示すべきという意見もあり、子ども子育て会議に諮問し検討を行った。

検討の際には、在園児、未就園児の保護者からも意見をいただき、統合することが望ましいとの結論となった。

昨年の教育委員会 9 月定例会で答申に基づいた方針を決定し、本年 9 月定例市議会において、令和 5 年 3 月 31 日をもって、下田市立下田幼稚園条例を廃止する条例を提出し、全会一致で可決となったもの。

統合に向けては、特に問題もなく進められている。

○児童生徒適応指導推進事業	
有識者委員	特別支援教育支援員については、今後もさらに需要が高まることを想定されており、令和3年度は5名増員し、24人体制としたようであるが、現状、今後の体制について伺いたい。
教育委員会	令和3年度は年度途中から、5名増員し、令和4年度も当初から24人体制としており、令和5年度も24人体制で予算を確保したい。
○不登校対策連絡協議会・いじめ防止への対応・生徒指導研修会・人権教育	
有識者委員	市内小中学校のいじめの状況は増加しているようであるが、不登校の状況について伺いたい。
教育委員会	不登校については、横ばい状況で推移している。 令和4年度の状況であるが、中学校が統合したことにより、今まで登校できなかった生徒が登校できるようになった例もある。 いじめについては、いじめ防止対策推進法に基づくいじめの定義により、なるべく細かなことでも認知し、重大事態に至らないように対応しているため、認知件数が増加している。
有識者委員	いじめについては、軽微なものでも学校から教育委員会が報告を受ける体制が重要と考える。
○学校公開・学校評価	
有識者委員	過去には、下田中学校において、地域の方に対する学校施設の有効活用のため、学校開放が行われており、パソコン教室、調理室、被服室などを使用する機会があったが、現在はそのようなことが行われていない。
教育委員会	過去には、学校を開放し、地域の方に活用していただいたこともあったが、下田中学校では、ここ数年、中学校統合に伴う改修、増改築、引越等もあり、また新型コロナウイルス感染症拡大防止も考慮し、実施していない。 現在は改修工事も完了し、各特別教室も整備された。 今後コミュニティ・スクールを推進していくうえで、学校施設の開放についても検討していく。
有識者委員	先ほどコミュニティ・スクールの話もあったが、有識者による学校評価については、出来ている学校と出来ていない学校があると思われる。コミュニティ・スクールを推進する上で、努力義務ではあるが、有識者による評価の状況、今後の取組について伺いたい。
教育委員会	現時点では、学校評議員制度とコミュニティ・スクールを並立する形で考えているが、今後実際に進める中で、一本化することも考えられる。 「学校関係者評価」は各校で実施しており、教育委員会で報告を受けている。
○青少年健全育成事業	
有識者委員	青少年健全育成会では、小・中・高等学校の連携した取組が難しく、小学校主体の取組になっている印象があるが、どのように考えているのか伺いたい。
教育委員会	新型コロナウイルス感染症の関係で活動が縮小しているという違う面での問題

もあったが、中学生・高校生は部活動があり、参加できないために小学生が中心になっている。

年2回の連絡協議会において代表者と意見交換を行い、少しでも協力できることを行い、地区での活動が活発になるように支援したい。

○通学路安全対策事業・青色防犯パトロール

有識者委員 中学校が統合となり、生徒数も増加した。国道136号の本郷交差点は、左折レーンの民地側にラバーポールが設置されているが、通学路としての整備はあの程度で完了なのか。

教育委員会 本郷交差点については、当面の安全確保のための暫定的な対応で、計画では、道路を下田富士側に拡幅し、歩道を整備することとしており、現在地籍調査を実施し、整理した後に用地買収、事業実施の予定である。

有識者委員 敷根1号線に防犯カメラを設置したとあるが、例えば下田小学校区の鍋田地区のトンネル付近での不審者情報に対応する防犯カメラ設置の要望もあったように記憶しているが、各小学校区についても、必要な個所については設置をお願いしたい。

教育委員会 令和2年度に各小学校区で安全対策についてヒアリングを実施したが、その際に下田小学校区から防犯カメラ設置の要望はなかった。

地区、学校、保護者からの要望も聞きながら検討する。

○児童生徒通学費補助事業・中学生自転車安全対策

有識者委員 通学費補助については、令和3年度の実績であるが、中学校統合後の補助金の状況について伺いたい。

教育委員会 令和4年度当初予算の通学費補助金の予算額は、約26,000千円である。

有識者委員 自転車損害賠償責任保険加入補助金の額は、現在も一人当たり1千円が上限なのか。

教育委員会 補助額1千円の金額設定は、自転車損害保険、賠償責任保険、被害者見舞金が含まれるTSマークの保険料が2千円程度であるため、その二分の一の額を補助額として設定した。

自転車損害賠償責任保険については、保護者の方が加入する自動車損害賠償責任保険に特約として加入できるケースもあり、補助申請数が少ないことも考えられる。

【取組4 資質・能力を育成する】

○教育資金利子補給事業・奨学奨励費交付事業

有識者委員 奨学奨励費交付事業の対象者はこのコロナ禍の状況の中、3人のみの申請であったのか、或いは予算枠が3人分しか確保されていなかったのか。

教育委員会 例年、学校長の推薦に基づいて申請され、予算はそれ以上の額を確保しているが、令和3年度は申請者が3人のみであったもの。

過去には、13人に奨励費を交付した年もある。

有識者委員	利子補給事業についての説明をお願いしたい。
教育委員会	教育資金の融資を受けたものに対し、融資額を上限 2,000 千円とし、その約定利子の 1 パーセントを補助するもので期間は 5 年間としている。
有識者委員	奨学奨励費も含め保護者に周知が行き届いているのかが疑問である。今後の課題にも記載があるように、制度の周知をお願いしたい。

【取組 5 健やかな心身を育成する取組】

○小中学生対外試合派遣事業補助金・部活動指導員配置事業	
有識者委員	部活動指導員について、大都市周辺であれば、指導員を引き受けていただける方も多くいるであろうが、下田のような地域では、指導員を引き受けていただける方の確保も難しいのではないかな。
教育委員会	休日部活動の段階的な地域移行についても、非常に課題が多く、すぐには進められない。 準備段階として、組織を設置し、受け入れ態勢を検討しながら進めていきたい。
○学校給食管理運営事業	
有識者委員	「食材費高騰に伴う学校給食費改定の検討」とあるが、現在の給食費の徴収状況について説明をお願いしたい。 令和 4 年度は、給食費を徴収していないと聞いている。
教育委員会	給食費については、年額で小学校 46,200 円、中学校 55,000 円を徴収している。 下田市の学校給食費は平成 21 年度以降、消費税増税等の際も改定せず、現在に至っている。 学校給食費が公会計化となって以降は、賄材料費の特定財源として、給食費以外にふるさと応援基金を充当し、安定した給食の提供をしている。 令和 4 年度については、食材費高騰に伴う、物価上昇部分に新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の充当で対応し、更に保護者の負担軽減を考慮し、交付金を生活支援分として充当し、8 月納期分以降の給食費は全額免除とした。 令和 5 年度以降も物価高騰が続く状況で、新型コロナウイルス関連の交付金が交付されないことを想定した場合、献立を調整するのか、給食費を改定し充実させるのか検討が必要となっている。
有識者委員	市として、ふるさと応援基金を充当して頑張ってきたことを今後は、市費の充当をしないということなのか。
教育委員会	ふるさと応援基金を食材費に充当することは継続するが、物価高騰分を考慮すると、交付金がない状態では、不足するものと見込んでいる。
有識者委員	保護者からすれば、市が費用を一部負担していただければ非常にありがたいと思う。個人的にも市に頑張っていただくことを希望する。
○保健体育総務事務・社会体育活動推進事業	
有識者委員	バスケットボールの大会を開催するには、下田中学校の 2 面だけでは、会場が不足している。

教育委員会	旧下田東中学校は立派な体育館でありながら、いろいろな条件があるようだが、市民の健康づくりの場として活用できないか。
有識者委員	社会体育施設の体育館として使用するためには用途変更が必要となり、静岡県建築基準条例により 8 m の道路への接道要件を満たしていないため、利用できない状況になっている。
教育委員会	下田東中学校の時には利用でき、中学校でなくなったから利用できないというのは、一般的に考えると理解しがたい。そういう意見が結構市民にもある。
有識者委員	市としても、活用方法を検討していく。
教育委員会	下田・河津駅伝は 3 年連続で中止になっている。今後の開催についてはどうか。
有識者委員	今年度も実行委員会を開いて、開催の方向で進んでいる。
○学校司書の配置・新刊図書の購入、学校図書館蔵書管理システム導入	
有識者委員	中学校については、学校図書館蔵書管理システムを導入したようであるが、小学校へのシステム導入については、現状はどのようになっているのか伺いたい。
教育委員会	令和 4 年度当初予算で、全小学校編システム導入経費を計上し、現在は、全小学校で登録作業も完了し、システムを活用している。
有識者委員	昨年度の有識者委員会で要望した事項について対応していただいたことに感謝する。
○図書館管理運営事業	
有識者委員	移動図書館車は一回廃止になっているが、再開する方向になったのか。
教育委員会	廃止の経過は財政的な面と、中型のマイクロバスクラスの改装車であったため、運転手にも制限があった。 昭和 57 年に導入したが、老朽化や運転手の確保が難しく廃止になったと思われる。再開の検討については、子ども読書活動推進計画の中に位置付けている。 移動図書館車は、軽自動車改装車を想定しており、普通自動車免許で運転できる。現在移動図書館で各小学校を巡回しているため、活用が見込まれる。補助金を活用して導入することを検討している。

【取組 6 教育政策推進のための基盤整備に向けた取組】

○小・中学校管理運営事業	
有識者委員	評価を B 「やや成果が低い」とした理由について伺いたい。
教育委員会	学校施設の環境整備については、令和 3 年度まで中学校再編に伴う整備を優先的に進めて来たため、老朽化した小学校の環境整備が遅れており B 評価とした。
有識者委員	小学校においては、老朽化が進み、整備を実施しなければならない箇所も多いが、その予算確保ができないため、B 評価にしたと考える。 有識者委員としては、教育委員会で予算を確保し、小学校の環境整備を進め、評価レベルを更に上げていただくように要望する。

○中学校再編準備事業・中学校再編整備事業	
有識者委員	本事業については、確実な成果を上げられていることに有識者委員としても評価したい。
○G I G Aスクール構想の推進・小中学校教育振興事業・賀茂地域校務事務共同化協議会	
有識者委員	G I G Aスクールサポーター配置促進事業の内容について説明願いたい。
教育委員会	令和2年度に整備した1人1台端末の活用のため、小学校、中学校を各1人が巡回し、情報化支援、保守業務等を行っている。
○青少年海の家管理運営事業	
有識者委員	「貴重な戦前の木造校舎」という表現が加わっているが、今後の方向性に何か変更があったのか。
教育委員会	令和3年度は民間提案を受けながら検討を進めた。その中で田牛地区の意向を踏まえた方が良いという意見等をいただいた。 土地所有者が整理されていないため、課題として取り組んでいく。また建物が戦前の木造校舎なので記録保存調査を実施し、調査結果を踏まえて建物のあり方などについて検討する。
○図書館管理運営事業	
有識者委員	公共施設等配置基本計画に図書館の記載がないため、新図書館の整備は非常に難しいというような説明に思えたが、具体的な整備計画等があれば伺いたい。
教育委員会	公共施設等配置基本計画とは別に、教育委員会として令和4年度には、大学生の協力を得て図書館整備計画基礎調査を実施している。 庁舎建設、広域ごみ処理事業等の大型事業が控えており、財政的な面で図書館整備事業にすぐに取り掛かるのは難しいため、長期的な視点で図書館のあり方を検討している。
有識者委員	現図書館は、スペースも限られ、老朽化等、多くの課題を抱えている。 短期的な整備は難しいであろうが、市民のニーズに対応するため、利用しやすい環境づくりに努めていただきたい。

8 下田市教育委員会点検評価に関する有識者委員会設置要綱

平成21年7月27日教育委員会告示第9号

(設置)

第1条 下田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の権限に属する、事務・事業の管理及び執行の状況についての点検・評価を行うことで、地域の実情と住民ニーズに応じ、より効果的な教育行政の推進に資するとともに、事務・事業の管理及び執行状況についての透明性の確保と市民への説明責任を果たすため、下田市教育委員会点検評価に関する有識者委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施する事務・事業の点検評価に関すること。
- (2) その他委員会が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、委員5人以内で組織する。

- 2 委員は、教育に関する識見を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。
- 3 委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。
- 4 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選によりこれを定める。
- 3 副委員長は、委員のうちから委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

- 2 委員長は、必要に応じて会議に委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聞くことができる。
- 3 委員会の会議は、原則として公開とする。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、教育委員会学校教育課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、公示の日から施行する。
- 2 第3条第3項本文の規定にかかわらず、初回の委員の任期は、平成23年3月31日までとする。

令和4年度(令和3年度実績事業)
下田市教育委員会自己点検・評価報告書

発行日 令和4年12月

発 行 下田市教育委員会

〒415-0024 静岡県下田市四丁目6番16号

TEL 0558-23-3929 FAX 0558-23-5176

E-Mail s-kyoui@city.shimoda.lg.jp